

令和 2 年 度

長岡市一般会計・特別会計決算審査意見書  
長岡市定額運用基金の運用状況審査意見書

長岡市監査委員



長 監 第 38 号

令和 3 年 8 月 25 日

長岡市長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員 阿 部 隆 夫

同 篠 田 弘 成

同 野 本 直 樹

同 長谷川 一 作

令和 2 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び定額運用基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度長岡市定額運用基金の運用状況を、長岡市監査基準に準拠してそれぞれ審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要及び総括意見	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	4
(3)	不納欠損額の状況	5
(4)	収入未済額の状況	8
(5)	翌年度繰越額の状況	9
(6)	一般会計から特別会計への繰出金の状況	11
(7)	主要基金の状況	12
(8)	市債残高の状況	13
(9)	財政指標	15
(10)	総括意見	18
2	一般会計	20
(1)	歳入	20
(2)	歳出	36
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険事業特別会計	49
(2)	国民健康保険寺泊診療所事業特別会計	53
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	55
(4)	介護保険事業特別会計	58
(5)	診療所事業特別会計	62
(6)	浄化槽整備事業特別会計	64

4 財 産 .....	66
(1) 公有財産.....	66
(2) 物 品.....	70
(3) 債 権.....	70
(4) 基 金.....	71

#### 決算審査資料

第1表 決算収支年度別比較表 .....	72
第2表 歳入歳出総括表 .....	74
第3表 市債現在高の状況.....	76
第4表 各会計歳入款別一覧表 .....	78
第5表 各会計歳入款別年度比較表 .....	80
第6表 市税収納状況表 .....	82
第7表 各会計歳出款別一覧表 .....	84
第8表 各会計歳出款別年度比較表 .....	86
第9表 会計別歳出節別集計表 .....	88

#### 長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象 .....	90
第2 審査の期間 .....	90
第3 審査の着眼点及び実施内容 .....	90
第4 審査の結果 .....	90
1 土地開発基金 .....	91
2 公共料金支払基金 .....	93
3 一般旅券印紙等購買基金 .....	94

- 注記 1 文中に用いた金額は、原則として「千円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100.0となるように調整した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
  - 「△」：減又はマイナス
  - 「皆増」：全額増加したものの増減率
  - 「皆減」：全額減少したものの増減率
  - 「著増」：比率・割合が1,000%以上のもの





# 令和2年度 長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度	長岡市一般会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険寺泊診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月18日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ、計数が正確であるかについて、証書類と照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果も踏まえて、予算執行等が適正に行われているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められるとともに、予算執行等は適正であった。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

# 1 決算の概要及び総括意見

## (1) 決算収支の状況

### ア 一般会計

令和2年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は55億9,844万2千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも51億5,496万4千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支では35億3,095万3千円の黒字で、実質単年度収支でも40億2,479万2千円の黒字となっている。

一般会計決算収支の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
歳 入 総 額 ①		160,799,845,428	131,531,656,953	29,268,188,475	22.3
歳 出 総 額 ②		155,201,402,875	129,051,763,811	26,149,639,064	20.3
形 式 収 支 (① - ②) ③		5,598,442,553	2,479,893,142	3,118,549,411	125.8
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	41,815,950	221,716,840	△ 179,900,890	△ 81.1
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	401,661,913	634,165,519	△ 232,503,606	△ 36.7
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	443,477,863	855,882,359	△ 412,404,496	△ 48.2
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		5,154,964,690	1,624,010,783	3,530,953,907	217.4
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,624,010,783	1,359,374,770	264,636,013	19.5
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		3,530,953,907	264,636,013	3,266,317,894	著増
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		493,839,000	583,000	493,256,000	著増
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		—	—	—	—
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		—	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		4,024,792,907	265,219,013	3,759,573,894	著増

一般会計の実質収支額の推移は、次のとおりである。

年 度	実質収支額
	円
平成28年度	1,469,854,297
平成29年度	404,535,971
平成30年度	1,359,374,770
令和元年度	1,624,010,783
令和2年度	5,154,964,690

## イ 特別会計

特別会計（6事業会計）全体では、形式収支は6億4,604万円の黒字で、実質収支も6億4,604万円の黒字となっている。また、単年度収支では4,501万4千円の赤字で、実質単年度収支では1億929万9千円の黒字となっている。

なお、簡易水道事業特別会計（令和元年度歳入総額4億9,612万7,979円、歳出総額4億7,631万2,804円）は、令和2年度から公営企業会計に移行している。

特別会計全体の決算収支状況

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
歳 入	総 額 ①	54,921,687,750	55,444,155,239	△ 522,467,489	△ 0.9
歳 出	総 額 ②	54,275,647,180	54,733,285,243	△ 457,638,063	△ 0.8
形 式 収 支 ( ① - ② ) ③		646,040,570	710,869,996	△ 64,829,426	△ 9.1
翌 年 度 へ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	—	—	—	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	—	—	—	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	—	—	—	—
実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤		646,040,570	710,869,996	△ 64,829,426	△ 9.1
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		691,054,821	940,152,868	△ 249,098,047	△ 26.5
単 年 度 収 支 ( ⑤ - ⑥ ) ⑦		△ 45,014,251	△ 229,282,872	184,268,621	80.4
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) ⑧		349,513,000	733,986,000	△ 384,473,000	△ 52.4
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		—	—	—	—
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) 取 崩 し 額 ⑩		195,199,000	55,000,000	140,199,000	254.9
実 質 単 年 度 収 支 ( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )		109,299,749	449,703,128	△ 340,403,379	△ 75.7

※令和2年度は簡易水道事業を含まない。

## (2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた、歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は93.2%で、前年度の92.1%に比べ1.1ポイント上昇しており、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は96.2%で、前年度の96.4%に比べ0.2ポイント低下している。

また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は90.5%で、前年度と同率である。

### 歳入の予算執行状況

会計区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	
	円	円	円	円	%	%	円	円	
令和2年度	一般	175,663,108,421	168,326,891,414	160,799,845,428	△ 14,863,262,993	91.5	95.5	64,237,919	7,462,808,067
	特別	55,786,525,000	55,853,650,530	54,921,687,750	△ 864,837,250	98.4	98.3	57,846,855	874,115,925
	計(A)	231,449,633,421	224,180,541,944	215,721,533,178	△ 15,728,100,243	93.2	96.2	122,084,774	8,336,923,992
令和元年度	一般	146,786,555,575	137,377,620,896	131,531,656,953	△ 15,254,898,622	89.6	95.7	163,560,283	5,682,403,660
	特別	56,212,683,200	56,492,439,598	55,444,155,239	△ 768,527,961	98.6	98.1	111,216,720	937,067,639
	計(B)	202,999,238,775	193,870,060,494	186,975,812,192	△ 16,023,426,583	92.1	96.4	274,777,003	6,619,471,299
増減(C) (A)-(B)	28,450,394,646	30,310,481,450	28,745,720,986	295,326,340	1.1	△ 0.2	△ 152,692,229	1,717,452,693	
増減率 % (C)/(B)	14.0	15.6	15.4	1.8	-	-	△ 55.6	25.9	

※令和2年度は簡易水道事業を含まない。

### 歳出の予算執行状況

会計区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額				不用額 ①-②-③	
					継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 ③		
	円	円	円	%	円	円	円	円	円	
令和2年度	一般	175,663,108,421	155,201,402,875	20,461,705,546	88.4	1,033,598,950	5,974,678,885	-	7,008,277,835	13,453,427,711
	特別	55,786,525,000	54,275,647,180	1,510,877,820	97.3	-	-	-	-	1,510,877,820
	計(A)	231,449,633,421	209,477,050,055	21,972,583,366	90.5	1,033,598,950	5,974,678,885	-	7,008,277,835	14,964,305,531
令和元年度	一般	146,786,555,575	129,051,763,811	17,734,791,764	87.9	875,007,840	4,798,255,581	-	5,673,263,421	12,061,528,343
	特別	56,212,683,200	54,733,285,243	1,479,397,957	97.4	-	-	-	-	1,479,397,957
	計(B)	202,999,238,775	183,785,049,054	19,214,189,721	90.5	875,007,840	4,798,255,581	-	5,673,263,421	13,540,926,300
増減(C) (A)-(B)	28,450,394,646	25,692,001,001	2,758,393,645	0.0	158,591,110	1,176,423,304	-	1,335,014,414	1,423,379,231	
増減率 % (C)/(B)	14.0	14.0	14.4	-	18.1	24.5	-	23.5	10.5	

※令和2年度は簡易水道事業を含まない。

### (3) 不納欠損額の状況

#### ア 一般会計

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	58,139	90.5	150,433	92.0	△ 92,294	△ 61.4
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	1,460	2.3	1,489	0.9	△ 29	△ 1.9
生 活 保 護 費 返 還 金	3,421	5.3	10,385	6.3	△ 6,964	△ 67.1
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	—	—	626	0.4	△ 626	皆減
そ の 他	1,218	1.9	627	0.4	591	94.3
合 計	64,238	100.0	163,560	100.0	△ 99,322	△ 60.7

一般会計の不納欠損額は6,423万8千円で、前年度に比べ9,932万2千円(60.7%)減少している。

内訳をみると、固定資産税の不納欠損額が減少したため市税が9,229万4千円(61.4%)、生活保護費返還金が696万4千円(67.1%)減少している。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

#### (ア) 市税

区 分	合 計	地方税法第18条 (5年で時効完成)	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)	地方税法第15条の7第5項 (本人死亡で相続人不存在 などによる即時消滅)
件 数	2,505	1,608	483	414
金額(千円)	58,139	17,613	10,242	30,284

#### (イ) 市税以外

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)	民法第166条 (10年で時効完成)
件 数	50	47	3
金額(千円)	6,099	4,881	1,218

## イ 特別会計

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険料	41,852	72.4	90,362	81.3	△ 48,510	△ 53.7
国民健康保険給付費返納金	2,340	4.0	1,722	1.5	618	35.9
後期高齢者医療保険料	523	0.9	1,238	1.1	△ 715	△ 57.8
介護保険料	13,132	22.7	17,894	16.1	△ 4,762	△ 26.6
合 計	57,847	100.0	111,216	100.0	△ 53,369	△ 48.0

特別会計の不納欠損額は5,784万7千円で、前年度に比べ5,336万9千円（48.0%）減少している。

内訳をみると、国民健康保険料が4,851万円（53.7%）、介護保険料が476万2千円（26.6%）減少している。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

### （ア）国民健康保険料

区 分	合 計	国民健康保険法第110条第1項 (2年で時効完成)
件 数	3,376	3,376
金額(千円)	41,852	41,852

### （イ）国民健康保険給付費返納金

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件 数	124	124
金額(千円)	2,340	2,340

### （ウ）後期高齢者医療保険料

区 分	合 計	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項 (2年で時効完成)
件 数	110	110
金額(千円)	523	523

(エ) 介護保険料

区 分	合 計	介護保険法第200条第1項 (2年で時効完成)
件 数	2,424	2,424
金額(千円)	13,132	13,132

#### (4) 収入未済額の状況

##### ア 一般会計

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	710,310	79.1	668,810	77.3	41,500	6.2
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	46,609	5.2	55,574	6.4	△ 8,965	△ 16.1
生 活 保 護 費 返 還 金	45,520	5.1	45,447	5.3	73	0.2
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	12,158	1.3	11,349	1.3	809	7.1
市 営 住 宅 使 用 料 ( 駐 車 場 使 用 料 含 む 。 )	53,659	6.0	52,877	6.1	782	1.5
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	15,361	1.7	16,512	1.9	△ 1,151	△ 7.0
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,316	0.6	5,558	0.7	△ 242	△ 4.4
そ の 他	9,075	1.0	8,896	1.0	179	2.0
合 計	898,008	100.0	865,023	100.0	32,985	3.8

滞納等に係る収入未済額は、8億9,800万8千円で、前年度に比べ3,298万5千円(3.8%)増加している。

その主な理由は、保育所入所児童負担金において、幼児教育・保育の無償化や私立認可保育所の認定こども園への移行で対象数が減ったことなどにより、896万5千円(16.1%)減少したものの、市税において、新型コロナウイルス感染症の影響による納税困難者に対する徴収猶予の特例制度が創設されたことなどにより、4,150万円(6.2%)増加したことによるものである。

##### イ 特別会計

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 民 健 康 保 険 料	792,986	90.7	838,916	91.1	△ 45,930	△ 5.5
国 民 健 康 保 険 給 付 費 返 納 金	31,721	3.6	26,420	2.9	5,301	20.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	8,747	1.0	9,731	1.0	△ 984	△ 10.1
介 護 保 険 料	39,079	4.5	42,141	4.6	△ 3,062	△ 7.3
そ の 他	1,582	0.2	3,436	0.4	△ 1,854	△ 54.0
( 簡 易 水 道 使 用 料 )	—	—	(16,424)	—	(△ 16,424)	皆減
合 計	874,115	100.0	920,644	100.0	△ 46,529	△ 5.1

※合計は簡易水道事業を含まない。

滞納に係る収入未済額は、8億7,411万5千円で、前年度に比べ4,652万9千円(5.1%)減少している。

その主な理由は、国民健康保険給付費返納金が530万1千円(20.1%)増加したものの、国民健康保険料において、納付相談の充実や被保険者数が減少したことなどから4,593万円(5.5%)減少したことによるものである。



(5) 翌年度繰越額の状況

ア 一般会計

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
継続費 通次繰越	教 育 費	4	1,033,599	2	868,252	2	165,347	19.0
	( 総 務 費 )	—	—	1	6,756	△ 1	△ 6,756	皆減
	小 計	4	1,033,599	3	875,008	1	158,591	18.1
繰越明許費	総 務 費	2	423,035	1	213,500	1	209,535	98.1
	民 生 費	1	12,947	2	6,814	△ 1	6,133	90.0
	衛 生 費	2	1,261,431	1	139,920	1	1,121,511	801.5
	農 林 水 産 業 費	3	113,585	3	41,623	0	71,962	172.9
	土 木 費	16	2,375,309	13	2,160,858	3	214,451	9.9
	消 防 費	4	78,383	2	101,878	2	△ 23,495	△ 23.1
	教 育 費	12	1,633,889	4	1,328,015	8	305,874	23.0
	災 害 復 旧 費	2	76,100	4	647,098	△ 2	△ 570,998	△ 88.2
	( 商 工 費 )	—	—	1	158,550	△ 1	△ 158,550	皆減
	小 計	42	5,974,679	31	4,798,256	11	1,176,423	24.5
合 計	46	7,008,278	34	5,673,264	12	1,335,014	23.5	

継続費通次繰越は10億3,359万9千円で、これは四郎丸小学校校舎等大規模改造事業などの教育費である。

繰越明許費は59億7,467万9千円で、その主なものは道路整備事業などの土木費、小・中学校大規模改造事業などの教育費である。

繰越明許費の繰越理由別内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費における繰越理由別内訳

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	増減額	増減率
	件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%
関係機関（国、県、地元等）との調整に伴う遅延	19	1,732,114	29.0	12	1,685,662	35.1	7	46,452	2.8
設計・計画変更に伴う遅延	3	474,000	7.9	1	26,620	0.6	2	447,380	著増
国の補正予算（経済対策）等に伴う年度内未完了	17	3,300,118	55.2	11	1,892,718	39.4	6	1,407,400	74.4
国費の追加交付によるもの	3	468,447	7.9	1	425,400	8.9	2	43,047	10.1
（その他）	—	—	—	6	767,856	16.0	△ 6	△ 767,856	皆減
合 計	42	5,974,679	100.0	31	4,798,256	100.0	11	1,176,423	24.5

繰越明許費について前年度と比べると、11億7,642万3千円（24.5%）増加している。

その主な理由は、令和元年台風第19号の災害復旧事業などその他の区分の繰越事業費が皆減したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業など国の補正予算に伴う繰越事業費が増加したことによるものである。

## イ 特別会計

令和元年度に引き続き、翌年度繰越しは生じていない。

**(6) 一般会計から特別会計への繰出金の状況**

一般会計から特別会計への繰出金には、国が定める基準による繰出と、赤字補てん等を目的とした基準外繰出がある。

基準外繰出は合計で1億2,013万5千円で、前年度に比べ658万3千円減少している。

その主な理由は、国民健康保険寺泊診療所事業及び診療所事業において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えにより、医薬材料費が減少したことなどによるものである。

特別会計への繰出金の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険事業	1,865,210	48,356	1,868,135	50,841	△ 2,925	△ 2,485
うち国民健康保険 寺泊診療所事業	43,249	43,249	45,735	45,735	△ 2,486	△ 2,486
後期高齢者医療事業	673,167	—	615,076	—	58,091	—
介護保険事業	3,779,730	—	3,731,869	—	47,861	—
診療所事業	59,461	59,461	64,000	64,000	△ 4,539	△ 4,539
浄化槽整備事業	28,575	12,318	31,446	11,877	△ 2,871	441
(簡易水道事業)	—	—	(223,845)	(147,509)	(△ 223,845)	(△ 147,509)
合 計	6,406,143	120,135	6,310,526	126,718	95,617	△ 6,583

※合計は簡易水道事業を含まない。

## (7) 主要基金の状況

### ア 一般会計

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
財 政 調 整 基 金	4,199,416	493,839	—	4,693,255
都 市 整 備 基 金	5,927,007	15	277,404	5,649,618
減 債 基 金	29,438	1	—	29,439
合 計	10,155,861	493,855	277,404	10,372,312

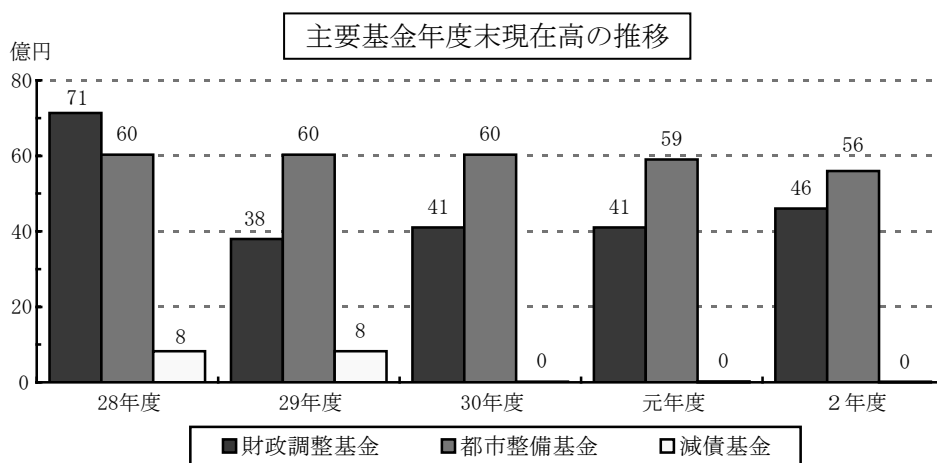
※各年度末現在高は、出納整理期間中の処理分を含む。

財政調整基金は、土地建物売払収入のうち4億9,325万2千円及び運用益金58万7千円を積み立てている。

都市整備基金は、運用益金1万5千円を積み立て、ながおか花火館整備事業費や市街地再開発関係事業費などの財源に充てるため、2億7,740万4千円を取り崩している。

減債基金は、運用益金1千円を積み立てている。

主要基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



### イ 特別会計

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,096,637	346,008	13,199	1,429,446
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,996,379	3,505	182,000	2,817,884
合 計	4,093,016	349,513	195,199	4,247,330

※各年度末現在高は、出納整理期間中の処理分を含む。

国民健康保険財政調整基金は、今後の国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるための3億4,596万7千円と併せて運用益金4万1千円を積み立てるとともに、1,319万9千円を取り崩している。

介護保険介護給付費準備基金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、341万6千円と併せて運用益金8万9千円を積み立てるとともに、1億8,200万円を取り崩している。

## (8) 市債残高の状況

### ア 一般会計

一般会計の市債残高は 1,550 億 4,491 万 2 千円で、前年度に比べ 12 億 3,491 万 1 千円 (0.8%) 減少している。

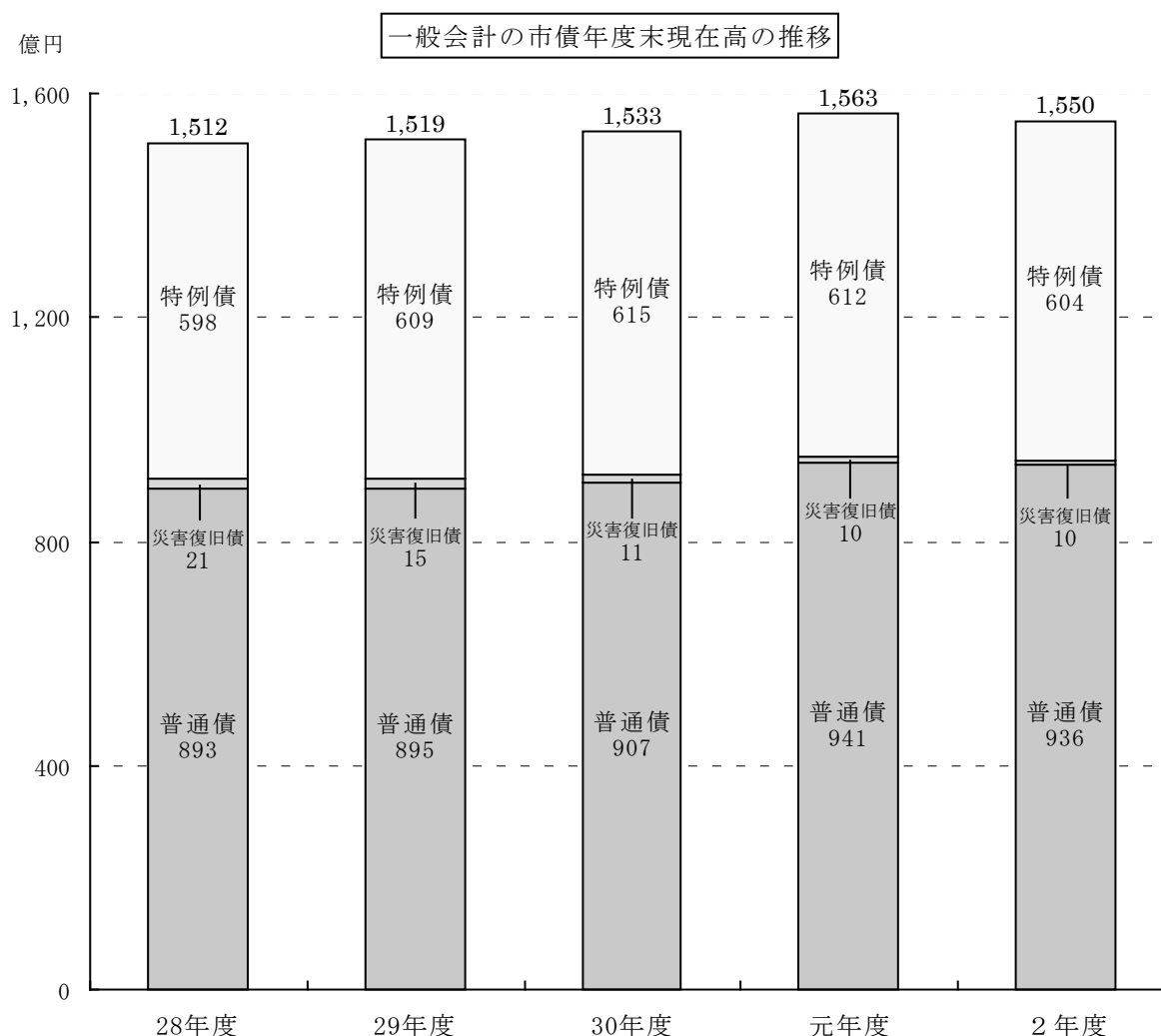
これは主に、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が 9 億 2,232 万円減少したほか、普通債が 5 億 865 万 5 千円減少したことによるものである。

一般会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 債	93,579,020	94,087,675	△ 508,655	△ 0.5
災 害 復 旧 債	1,011,839	1,027,788	△ 15,949	△ 1.6
特 例 債	60,454,053	61,164,360	△ 710,307	△ 1.2
うち臨時財政対策債	58,232,458	59,154,778	△ 922,320	△ 1.6
合 計	155,044,912	156,279,823	△ 1,234,911	△ 0.8

※詳細は、資料第3表参照

一般会計の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。



## イ 特別会計

特別会計の市債残高は1億9,567万6千円で、前年度に比べ2,290万6千円（10.5%）減少している。

これは主に、浄化槽整備事業の市債が減少したことによるものである。

特別会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業	千円 53,401	千円 57,883	千円 △ 4,482	% △ 7.7
診療所事業	21,122	25,722	△ 4,600	△ 17.9
浄化槽整備事業	121,153	134,977	△ 13,824	△ 10.2
（簡易水道事業）	—	(1,921,520)	(△ 1,921,520)	皆減
合 計	195,676	218,582	△ 22,906	△ 10.5

※合計は簡易水道事業を含まない。

## (9) 財政指標（普通会計）

総務省の地方財政状況調査に基づいた普通会計ベースでの主な財政指標は、次のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体の各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な把握が困難なことから、全国を統一的に比較するために統計上用いられている概念である。

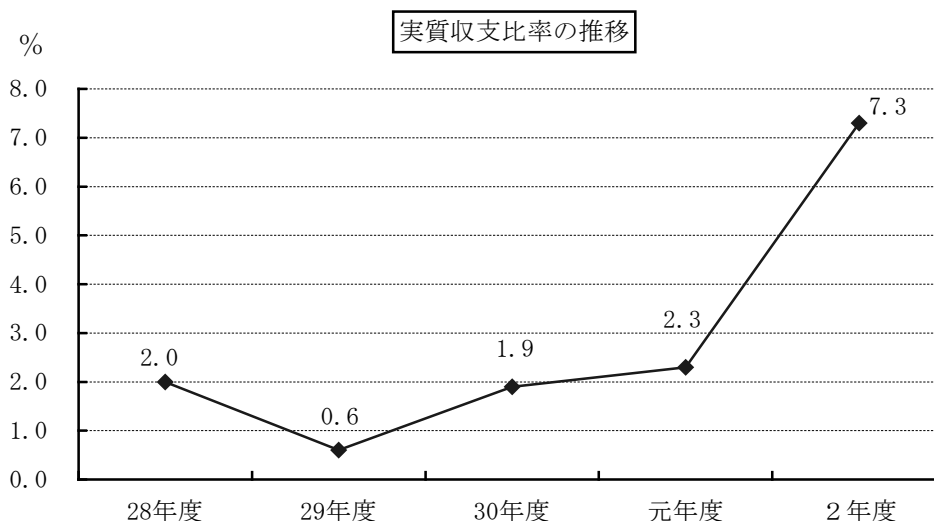
本市の普通会計は、一般会計と診療所事業特別会計を合算し、各会計間の重複部分等を調整したものである。

### ア 実質収支比率

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
実 質 収 支 額 (A)	千円 5,154,965	千円 1,624,011	千円 1,359,374	% 217.4	% 19.5
標 準 財 政 規 模 (B)	70,553,506	69,248,363	70,284,073	1.9	△ 1.5
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	% 7.3	% 2.3	% 1.9	—	—

実質収支比率は、財政の健全度を示す指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。当年度は7.3%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇しており、標準財政規模に対して実質収支額が増加したことを示している。

実質収支比率の推移は、次のとおりである。



## イ 経常収支比率

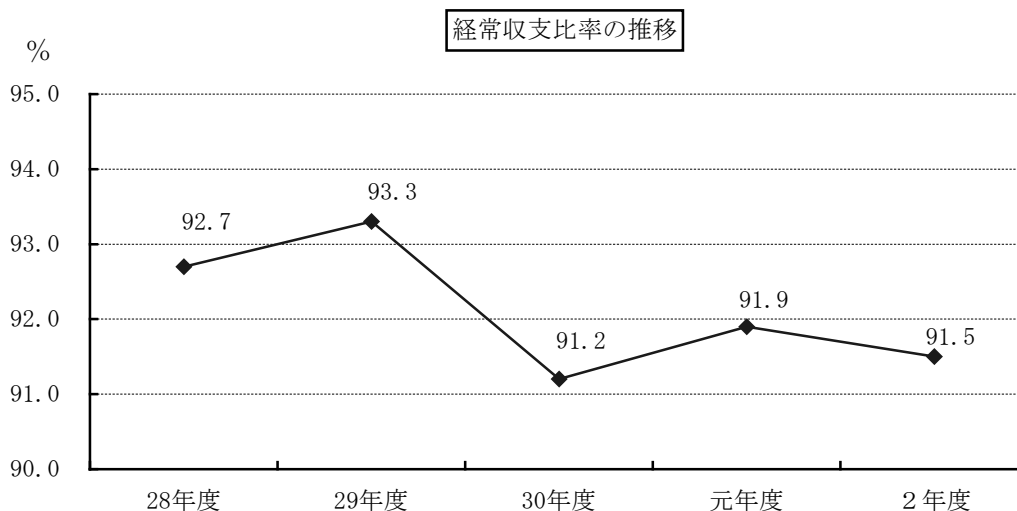
区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
経常経費充当一般財源 (A)	64,936,690	64,760,262	65,305,640	0.3	△ 0.8
経 常 一 般 財 源 (B)	70,961,311 (67,522,511)	70,474,196 (66,907,796)	71,600,324 (66,876,924)	0.7 (0.9)	△ 1.6 (0.0)
経 常 収 支 比 率 (A)/(B)	91.5 (96.2)	91.9 (96.8)	91.2 (97.7)	—	—

※ ( )内は、臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は91.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、分子の経常経費充当一般財源である維持補修費などが増加したものの、分母の経常一般財源である地方消費税交付金などの増加が上回ったことによるものである。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。





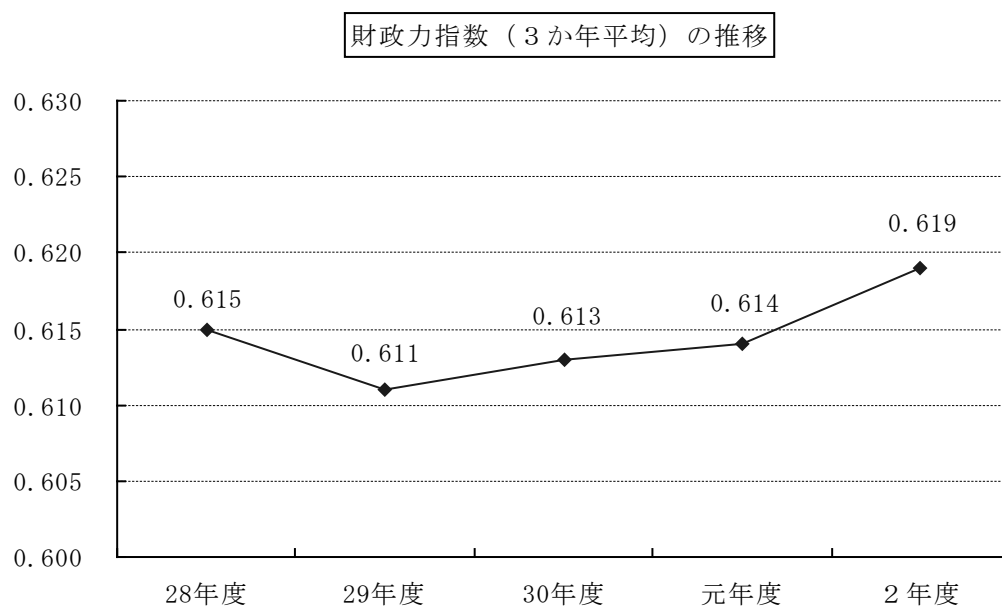
## ウ 財政力指数

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
	千円	千円	千円	%	%
基 準 財 政 収 入 額 (A)	35,250,283	33,893,778	33,529,671	4.0	1.1
基 準 財 政 需 要 額 (B)	56,804,620	54,922,488	54,194,950	3.4	1.3
【参考】財 政 力 指 数 (単年度) (A)/(B)	0.621	0.617	0.619	-	-
財 政 力 指 数 (3か年平均)	0.619	0.614	0.613	-	-

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」以上になると普通交付税が交付されない。

当年度は3か年平均で0.619となり、前年度に比べ0.005上昇している。

財政力指数の推移は、次のとおりである。



## (10) 総括意見

### ア 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算については、次のとおりである。

#### (ア) 一般会計

歳入総額は1,607億9,984万5千円で、前年度に比べ292億6,818万8千円増加している。これは主に、新型コロナウイルス経済対策などの国庫支出金や地方消費税交付金が増加したことによるものである。なお、税制改正等による法人市民税や幼児教育・保育の無償化に伴う保育所入所児童負担金などは減少している。

歳出総額は1,552億140万3千円で、前年度に比べ261億4,963万9千円増加している。これは主に、新型コロナウイルス経済対策である特別定額給付金給付事業費や地方創生臨時交付金事業費のほか、大雪に伴う道路除雪対策費や学習情報化推進事業費などが増加したためである。なお、職員人件費や学校冷房設備等整備事業費などは減少している。

この結果、形式収支は55億9,844万2千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では51億5,496万4千円の黒字となっている。また、単年度収支は35億3,095万3千円の黒字、実質単年度収支は40億2,479万2千円の黒字となっている。

#### (イ) 特別会計

特別会計（6事業会計）全体の決算額は、歳入総額549億2,168万7千円で、前年度に比べ5億2,246万7千円減少している。歳出総額は542億7,564万7千円で、前年度に比べ4億5,763万8千円減少している。

この結果、形式収支は6億4,604万円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。また、単年度収支は4,501万4千円の赤字、実質単年度収支は国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の各基金積立てに伴い、1億929万9千円の黒字となっている。

なお、簡易水道事業は、令和2年度から公営企業会計に移行している。

### イ まとめ

令和2年度は、「暮らしを守り、市民とともに長岡の未来を創る」を当初予算の基本方針として、暮らしの安心と安全の確保、令和元年台風第19号の教訓を踏まえた災害に強いまちづくり、「新しい米百俵」による人材育成と未来への投資、長岡の魅力発信と交流・関係人口の拡大、行政サービスの効率化と利便性向上を重点施策とした各種施策が推進された。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により全国に緊急事態宣言が発出される事態となり、戦後初となる長岡まつり大花火大会の中止をはじめ、各種行事や大会などが中止・縮小を余儀なくされた中、300億円超の国庫支出金を活用して特別定額給付金給付事業や地方創生臨時交付金事業などの経済対策及び感染症対策に取り組まれた。

決算収支において、前年度と同様、財政調整基金の取崩しは行われなかったものの、形式収支及び実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の黒字は、それぞれ昨年度より大幅に増加している。これは、大雪に伴う国からの臨時道路除雪事業費補助金の収入があったほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業がやむを得ず中止や縮小された

ことなどに伴うものと考えられる。

経常収支比率については91.5%と前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは主に、地方消費税交付金などの増加によるものであるが、引き続き高い比率で推移しており、今後の動向を注視する必要がある。

これらを踏まえ以下の点について留意されたい。

(ア) 令和2年度一般会計決算の実質収支は、過去最大規模の51億5,496万4千円であり、前年度に比べ35億3,095万3千円(217.4%)もの増加となった。その主な理由は、地方消費税交付金や財産売払収入が増加したことなどによるものである。

会計年度独立の原則を踏まえると、この実質収支の大幅な増加は、市民や事業者にさらなる行政サービスを還元できる余地があったとも考えられることから、市民への丁寧な説明が求められる。

また、このような多額の実質収支が臨時的なものか経常的なものかを十分分析し、その結果を今後の財政見通しに反映されたい。

(イ) 新型コロナウイルス禍の影響は、市民生活や事業活動などのあらゆる部門や場面において当分の間続いていくと考えられる。したがって、今後の施策展開に当たっては、社会経済情勢の実態や現場におけるニーズを的確にとらえた、機動的かつ実効性の高い事業が求められる。

なお、実施に当たっては、国の交付金等の特定財源や財政調整基金の活用も十分検討し、市民の暮らしの安心と安全を確保されたい。

(ウ) 決算審査の前提となっている定期監査等において、不適切とされた指摘事項については、その都度是正・改善を求めてきているが、依然として不適切な事務処理が発生している状況がみられる。

このような中、業務をより適正に行うため、これまでのリスクマネジメントに加え、令和3年度から「新たなリスクマネジメント」が試行され、チェック機能の強化に取り組まれているところである。

今後も、このリスクマネジメントを着実に実施するとともに、複雑・多量な業務の改善をはじめ、文書の電子化や電子決裁など「行政のデジタル化」を早期に拡大し、「内部統制」の効率的な推進を図られたい。

本市の財政運営は、歳入では人口減少の影響等により、市税や地方交付税の減少が予想され、また、歳出では扶助費などの義務的経費や公共施設の維持修繕費に加え、新型コロナウイルス感染症関連経費の増加など、これまで以上に厳しい状況になることが予想される。

今後は、こうした状況を踏まえ、より高いコスト意識を持って、事業に対する費用対効果や優先度を考慮したうえで、持続可能な行財政運営に取り組まれるよう期待する。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

区 分	令和2年度					令和元年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	構成比	執行率 ②/①	予算現額に 対する増減額 ②-①	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	千円	%
市 税	37,470,000	37,783,903	23.5	100.8	313,903	38,132,634	29.0	△ 348,731	△ 0.9
地 方 譲 与 税	1,293,001	1,215,693	0.8	94.0	△ 77,308	1,198,667	0.9	17,026	1.4
利 子 割 交 付 金	20,000	27,972	0.0	139.9	7,972	25,973	0.0	1,999	7.7
配 当 割 交 付 金	110,000	125,840	0.1	114.4	15,840	133,123	0.1	△ 7,283	△ 5.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	140,096	0.1	93.4	△ 9,904	72,131	0.1	67,965	94.2
法 人 事 業 税 金 交 付 金	340,000	336,987	0.2	99.1	△ 3,013	-	-	336,987	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	6,200,000	6,169,990	3.8	99.5	△ 30,010	5,077,460	3.9	1,092,530	21.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	30,000	25,854	0.0	86.2	△ 4,146	30,996	0.0	△ 5,142	△ 16.6
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1	-	-	-	△ 1	155,356	0.1	△ 155,356	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	120,000	74,235	0.0	61.9	△ 45,765	41,271	0.0	32,964	79.9
地 方 特 例 交 付 金	260,000	300,806	0.2	115.7	40,806	722,101	0.6	△ 421,295	△ 58.3
地 方 交 付 税	25,379,679	25,379,679	15.8	100.0	0	25,485,544	19.4	△ 105,865	△ 0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	31,753	0.0	105.8	1,753	30,773	0.0	980	3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	406,759	360,572	0.2	88.6	△ 46,187	929,703	0.7	△ 569,131	△ 61.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,722,746	1,495,981	0.9	86.8	△ 226,765	1,624,220	1.2	△ 128,239	△ 7.9
国 庫 支 出 金	54,323,921	50,276,558	31.3	92.5	△ 4,047,363	17,924,240	13.6	32,352,318	180.5
県 支 出 金	8,823,260	8,157,126	5.1	92.5	△ 666,134	8,060,374	6.1	96,752	1.2
財 産 収 入	1,192,330	1,173,720	0.7	98.4	△ 18,610	279,613	0.2	894,107	319.8
寄 附 金	2,026,775	1,902,556	1.2	93.9	△ 124,219	1,904,448	1.4	△ 1,892	△ 0.1
繰 入 金	723,968	437,361	0.3	60.4	△ 286,607	117,005	0.1	320,356	273.8
繰 越 金	2,441,468	2,479,893	1.5	101.6	38,425	1,668,443	1.3	811,450	48.6
諸 収 入	12,550,200	8,351,270	5.2	66.5	△ 4,198,930	10,080,782	7.7	△ 1,729,512	△ 17.2
市 債	20,049,000	14,552,000	9.1	72.6	△ 5,497,000	17,836,800	13.6	△ 3,284,800	△ 18.4
合 計	175,663,108	160,799,845	100.0	91.5	△ 14,863,263	131,531,657	100.0	29,268,188	22.3

令和2年度の歳入決算額は、新型コロナウイルス経済対策である特別定額給付金や地方創生臨時交付金などの国庫支出金が前年度に比べ大幅に増加したことに伴い、総額も大きく増加している。

予算現額 1,756 億 6,310 万 8 千円に対し、収入済額は 1,607 億 9,984 万 5 千円（執行率 91.5%）で、予算現額に対し 148 億 6,326 万 3 千円の減少となっている。

その主な理由は、中小企業融資資金貸付金等の元金収入などによる諸収入が 41 億 9,893 万円見込みを下回るとともに、翌年度繰越事業に係る特定財源が翌年度の収入となることから、市債が 54 億 9,700 万円、国庫支出金が 40 億 4,736 万 3 千円減少したことによるものである。

また、収入済額の構成比を大きい順にみると、国庫支出金 31.3%（前年度 13.6%）、市税 23.5%（同 29.0%）、地方交付税 15.8%（同 19.4%）、借換債を含む市債 9.1%（同 13.6%）となっている。

イ 自主財源及び依存財源の状況

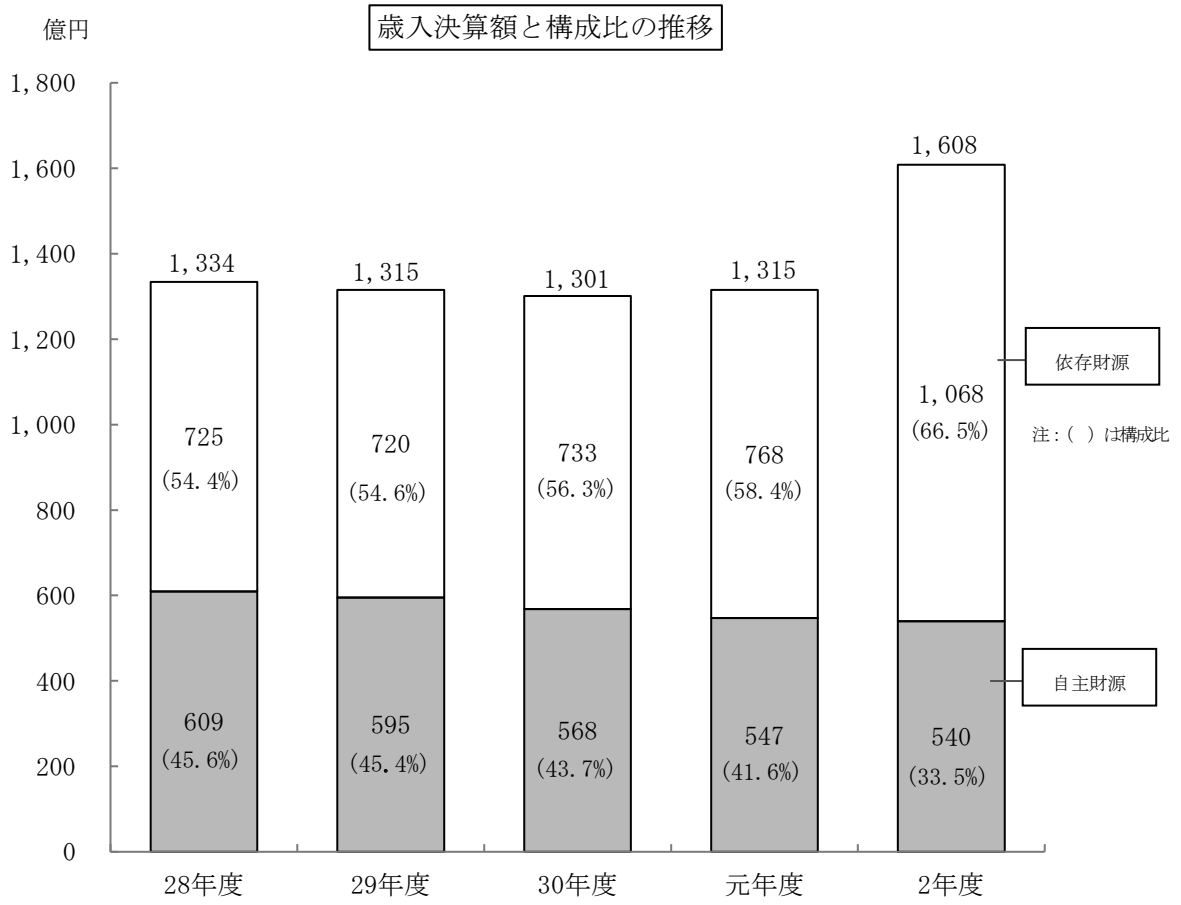
区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	千円 37,783,903	% 23.5	千円 38,132,634	% 29.0	千円 △ 348,731	% △ 0.9
	分担金及び負担金	360,572	0.2	929,703	0.7	△ 569,131	△ 61.2
	使用料及び手数料	1,495,981	0.9	1,624,220	1.2	△ 128,239	△ 7.9
	財産収入	1,173,720	0.7	279,613	0.2	894,107	319.8
	寄附金	1,902,556	1.2	1,904,448	1.4	△ 1,892	△ 0.1
	繰入金	437,361	0.3	117,005	0.1	320,356	273.8
	繰越金	2,479,893	1.5	1,668,443	1.3	811,450	48.6
	諸収入	8,351,270	5.2	10,080,782	7.7	△ 1,729,512	△ 17.2
	小 計	53,985,256	33.5	54,736,848	41.6	△ 751,592	△ 1.4
依存財源	地方譲与税	1,215,693	0.8	1,198,667	0.9	17,026	1.4
	利子割交付金	27,972	0.0	25,973	0.0	1,999	7.7
	配当割交付金	125,840	0.1	133,123	0.1	△ 7,283	△ 5.5
	株式等譲渡所得割交付金	140,096	0.1	72,131	0.1	67,965	94.2
	法人事業税交付金	336,987	0.2	-	-	336,987	皆増
	地方消費税交付金	6,169,990	3.8	5,077,460	3.9	1,092,530	21.5
	ゴルフ場利用税交付金	25,854	0.0	30,996	0.0	△ 5,142	△ 16.6
	自動車取得税交付金	-	-	155,356	0.1	△ 155,356	皆減
	環境性能割交付金	74,235	0.0	41,271	0.0	32,964	79.9
	地方特例交付金	300,806	0.2	722,101	0.6	△ 421,295	△ 58.3
	地方交付税	25,379,679	15.8	25,485,544	19.4	△ 105,865	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	31,753	0.0	30,773	0.0	980	3.2
	国庫支出金	50,276,558	31.3	17,924,240	13.6	32,352,318	180.5
	県支出金	8,157,126	5.1	8,060,374	6.1	96,752	1.2
市債	14,552,000	9.1	17,836,800	13.6	△ 3,284,800	△ 18.4	
小 計	106,814,589	66.5	76,794,809	58.4	30,019,780	39.1	
合 計	160,799,845	100.0	131,531,657	100.0	29,268,188	22.3	

自主財源の構成比は 33.5%で、依存財源の構成比 66.5%を 33.0 ポイント下回っている。これは、国庫支出金の大幅な増加に伴い、依存財源の割合が増加したことによるものである。

自主財源では、不動産売払収入などの財産収入、繰越金、基金繰入金が増加する一方、中小企業融資資金貸付元金収入などの諸収入、保育所入所児童負担金などの分担金及び負担金、法人市民税などの市税、施設使用料などの使用料及び手数料が減少している。

依存財源では、国庫支出金、地方消費税交付金、法人事業税交付金などが増加する一方、市債、地方特例交付金、自動車取得税交付金、地方交付税などが減少している。

歳入決算額と構成比の推移は、次のとおりである。



## ウ 款別決算状況

### 第1款 市 税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
2 年 度 (A)	37,470,000	38,552,352	37,783,903	313,903	100.8	98.0	58,139	710,310
元 年 度 (B)	38,211,000	38,951,877	38,132,634	△ 78,366	99.8	97.9	150,433	668,810
増 減 (A)-(B)	△ 741,000	△ 399,525	△ 348,731	392,269	1.0	0.1	△ 92,294	41,500

予算現額 374 億 7,000 万円に対し、収入済額は 377 億 8,390 万 3 千円（執行率 100.8%）で、予算現額に対し 3 億 1,390 万 3 千円の増加となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額・収納率前年度比較表

区 分	令和 2 年度			令和元年度			対前年度比較	
	収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	増減額	増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
市 民 税	16,297,134	98.3	43.1	16,693,311	98.4	43.8	△ 396,177	△ 2.4
個 人	13,309,098	98.3	35.2	13,253,094	98.2	34.8	56,004	0.4
法 人	2,988,036	98.3	7.9	3,440,217	99.4	9.0	△ 452,181	△ 13.1
固 定 資 産 税	16,889,951	97.6	44.7	16,799,779	97.2	44.1	90,172	0.5
軽 自 動 車 税	870,034	97.2	2.3	816,135	96.6	2.1	53,899	6.6
市 た ば こ 税	1,559,369	100.0	4.1	1,636,421	100.0	4.3	△ 77,052	△ 4.7
鉦 産 税	550,776	100.0	1.5	569,520	100.0	1.5	△ 18,744	△ 3.3
入 湯 税	22,830	100.0	0.1	41,682	100.0	0.1	△ 18,852	△ 45.2
都 市 計 画 税	1,593,809	97.6	4.2	1,575,786	97.2	4.1	18,023	1.1
合 計	37,783,903	98.0	100.0	38,132,634	97.9	100.0	△ 348,731	△ 0.9

収入済額は、前年度に比べ 3 億 4,873 万 1 千円（0.9%）減少している。

その主な理由は、家屋の新增築等により固定資産税が 9,017 万 2 千円増加したものの、税制改正に伴う法人市民税率の引き下げや、新型コロナウイルス禍における業績への影響により法人市民税が 4 億 5,218 万 1 千円減少したことによるものである。

税目別の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損処分前年度比較表

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	件数	増減額	増減率
市 民 税	805	16,118	27.7	1,298	21,040	14.0	△ 493	△ 4,922	△ 23.4
個 人	755	12,092	20.8	1,267	16,983	11.3	△ 512	△ 4,891	△ 28.8
法 人	50	4,026	6.9	31	4,057	2.7	19	△ 31	△ 0.8
固 定 資 産 税	1,334	36,943	63.5	2,109	116,698	77.6	△ 775	△ 79,755	△ 68.3
都 市 計 画 税		3,480	6.0		10,975	7.3		△ 7,495	△ 68.3
軽 自 動 車 税	366	1,598	2.8	370	1,720	1.1	△ 4	△ 122	△ 7.1
合 計	2,505	58,139	100.0	3,777	150,433	100.0	△ 1,272	△ 92,294	△ 61.4

不納欠損処分は、前年度に比べ件数は1,272件減少し、金額は9,229万4千円減少している。その主な理由は、固定資産税において、前年度に比べ処分額に高額なものがなかったため、7,975万5千円（68.3%）減少したことによるものである。

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	262,665	37.0	246,692	36.8	15,973	6.5
個 人	215,367	30.3	230,609	34.4	△ 15,242	△ 6.6
法 人	47,298	6.7	16,083	2.4	31,215	194.1
固 定 資 産 税	387,322	54.5	361,343	54.0	25,979	7.2
軽 自 動 車 税	23,828	3.4	26,801	4.1	△ 2,973	△ 11.1
都 市 計 画 税	36,495	5.1	33,974	5.1	2,521	7.4
合 計	710,310	100.0	668,810	100.0	41,500	6.2

収入未済額は、前年度に比べ4,150万円（6.2%）増加している。

その主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による納税困難者に対する徴収猶予の特例制度が創設されたことなどにより、法人市民税が3,121万5千円（194.1%）、固定資産税が2,597万9千円（7.2%）増加したことによるものである。



## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
2 年 度 (A)	1,293,001	1,215,693	1,215,693	△ 77,308	94.0	100.0
元 年 度 (B)	1,205,001	1,198,667	1,198,667	△ 6,334	99.5	100.0
増 減 (A)-(B)	88,000	17,026	17,026	△ 70,974	△ 5.5	0.0

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
2 年 度 (A)	20,000	27,972	27,972	7,972	139.9	100.0
元 年 度 (B)	67,000	25,973	25,973	△ 41,027	38.8	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 47,000	1,999	1,999	48,999	101.1	0.0

## 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
2 年 度 (A)	110,000	125,840	125,840	15,840	114.4	100.0
元 年 度 (B)	160,000	133,123	133,123	△ 26,877	83.2	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 50,000	△ 7,283	△ 7,283	42,717	31.2	0.0

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
2 年 度 (A)	150,000	140,096	140,096	△ 9,904	93.4	100.0
元 年 度 (B)	150,000	72,131	72,131	△ 77,869	48.1	100.0
増 減 (A)-(B)	0	67,965	67,965	67,965	45.3	0.0

## 第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
2 年 度 (A)	千円 340,000	千円 336,987	千円 336,987	千円 △ 3,013	% 99.1	% 100.0
元 年 度 (B)	—	—	—	—	—	—
増 減 (A)-(B)	340,000	336,987	336,987	△ 3,013	皆増	皆増

この交付金は、税制改正に伴う法人市民税率の引き下げによる減収分の補てん措置として令和元年10月に創設され、令和2年度から交付されたものであり、収入済額は、3億3,698万7千円皆増している。

## 第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
2 年 度 (A)	千円 6,200,000	千円 6,169,990	千円 6,169,990	千円 △ 30,010	% 99.5	% 100.0
元 年 度 (B)	5,600,000	5,077,460	5,077,460	△ 522,540	90.7	100.0
増 減 (A)-(B)	600,000	1,092,530	1,092,530	492,530	8.8	0.0

令和元年10月の消費税率引き上げに伴い、収入済額は、10億9,253万円増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
2 年 度 (A)	千円 30,000	千円 25,854	千円 25,854	千円 △ 4,146	% 86.2	% 100.0
元 年 度 (B)	34,000	30,996	30,996	△ 3,004	91.2	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 4,000	△ 5,142	△ 5,142	△ 1,142	△ 5.0	0.0

## 第9款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
2 年 度 (A)	千円 1	千円 —	千円 —	千円 △ 1	% —	% —
元 年 度 (B)	150,000	155,356	155,356	5,356	103.6	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 149,999	△ 155,356	△ 155,356	△ 5,357	皆減	皆減

税制改正により令和元年10月に、自動車取得税が廃止され環境性能割が創設されたため、収入済額は、前年度に比べ1億5,535万6千円皆減している。

### 第10款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
2年度(A)	120,000	74,235	74,235	△ 45,765	61.9	100.0
元年度(B)	43,000	41,271	41,271	△ 1,729	96.0	100.0
増 減 (A)-(B)	77,000	32,964	32,964	△ 44,036	△ 34.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ3,296万4千円増加している。これは、税制改正により令和元年10月に、自動車取得税が廃止され環境性能割が創設されたことによるものである。

### 第11款 地方特例交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
2年度(A)	260,000	300,806	300,806	40,806	115.7	100.0
元年度(B)	637,000	722,101	722,101	85,101	113.4	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 377,000	△ 421,295	△ 421,295	△ 44,295	2.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ4億2,129万5千円減少している。これは主に、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担に対する子ども・子育て支援臨時交付金の皆減によるものである。

### 第12款 地方交付税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③			予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
			普通交付税	特別交付税	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2年度(A)	25,379,679	25,379,679	22,489,135	2,890,544	25,379,679	0	100.0	100.0
元年度(B)	26,120,000	25,485,544	22,448,032	3,037,512	25,485,544	△ 634,456	97.6	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 740,321	△ 105,865	41,103	△ 146,968	△ 105,865	634,456	2.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ1億586万5千円減少している。

普通交付税は、合併算定替の通減があったものの、幼児教育・保育の無償化や地域社会再生事業費の創設に伴う基準財政需要額の増加が、地方消費税交付金の増等による基準財政収入額の増加を上回ったため、4,110万3千円増加している。なお、合併算定替は令和2年度で終了した。

一方、特別交付税は、除排雪経費が増加したものの、現年災害復旧関連事業費が減少したため、1億4,696万8千円減少している。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
2 年 度 (A)	30,000	31,753	31,753	1,753	105.8	100.0
元 年 度 (B)	40,000	30,773	30,773	△ 9,227	76.9	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 10,000	980	980	10,980	28.9	0.0

### 第14款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
2 年 度 (A)	406,759	409,291	360,572	△ 46,187	88.6	88.1	1,460	47,259
元 年 度 (B)	983,715	987,680	929,703	△ 54,012	94.5	94.1	1,635	56,342
増 減 (A)-(B)	△ 576,956	△ 578,389	△ 569,131	7,825	△ 5.9	△ 6.0	△ 175	△ 9,083

予算現額 4 億 675 万 9 千円に対し、収入済額は 3 億 6,057 万 2 千円（執行率 88.6%）で、予算現額に対し 4,618 万 7 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育所入所児童負担金	272,138 千円
老人ホーム入所者等負担金	29,551 千円
廃棄物処理費負担金	22,479 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 5 億 6,913 万 1 千円減少しているが、その主なものは次のとおりである。

保育所入所児童負担金の減	△ 507,612 千円
老人ホーム入所者等負担金の減	△ 6,941 千円
廃棄物処理費負担金の減	△ 3,697 千円

(ウ) 不納欠損額 146 万円は、保育所入所児童負担金である。

(エ) 収入未済額 4,725 万 9 千円の主なものは、保育所入所児童負担金（4,660 万 9 千円）及び未熟児養育医療給付費受給者負担金（60 万 9 千円）である。

## 第 15 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
2 年 度 (A)	1,722,746	1,550,034	1,495,981	△ 226,765	86.8	96.5	—	54,053
元 年 度 (B)	1,690,315	1,677,716	1,624,220	△ 66,095	96.1	96.8	—	53,496
増 減 (A)-(B)	32,431	△ 127,682	△ 128,239	△ 160,670	△ 9.3	△ 0.3	—	557

予算現額 17 億 2,274 万 6 千円に対し、収入済額は 14 億 9,598 万 1 千円（執行率 86.8%）で、予算現額に対し 2 億 2,676 万 5 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

廃棄物処理手数料	665,318 千円
市営住宅使用料	332,354 千円
道路占用料	115,102 千円
寺泊水族博物館使用料	42,668 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 1 億 2,823 万 9 千円減少しているが、その主なものは次のとおりである。

廃棄物処理手数料の減	△ 30,956 千円
中越こども急患センター診療報酬収入の減	△ 20,438 千円
墓園管理手数料の減	△ 16,867 千円
老人福祉センター使用料の減	△ 14,246 千円
寺泊水族博物館使用料の減	△ 11,290 千円

(ウ) 収入未済額 5,405 万 3 千円の主なものは、市営住宅使用料（5,263 万 3 千円）及び市営住宅駐車場使用料（102 万 5 千円）である。

## 第 16 款 国庫支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	収入未済額 ②－③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
2 年 度 (A)	54,323,921	53,771,078	50,276,558	△ 4,047,363	92.5	93.5	3,494,520
元 年 度 (B)	21,918,912	20,059,535	17,924,240	△ 3,994,672	81.8	89.4	2,135,295
増 減 (A)－(B)	32,405,009	33,711,543	32,352,318	△ 52,691	10.7	4.1	1,359,225

予算現額 543 億 2,392 万 1 千円に対し、収入済額は 502 億 7,655 万 8 千円(執行率 92.5%)で、予算現額に対し 40 億 4,736 万 3 千円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 34 億 9,452 万円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費補助金	26,726,700 千円
社会資本整備総合交付金	3,970,109 千円
子どものための教育・保育給付交付金	3,367,781 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,185,439 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 323 億 5,231 万 8 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費補助金の皆増	26,726,700 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増	3,185,439 千円
子どものための教育・保育給付交付金の増	644,381 千円
社会資本整備総合交付金の減	△ 417,958 千円

(ウ) 収入未済額 34 億 9,452 万円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、社会資本整備総合交付金 (9 億 7,273 万 1 千円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (7 億 4,275 万 7 千円)、学校施設環境改善交付金 (4 億 9,784 万 4 千円) 及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (4 億 9,587 万 4 千円) である。

## 第17款 県支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
2 年 度 (A)	8,823,260	8,188,874	8,157,126	△ 666,134	92.5	99.6	31,748
元 年 度 (B)	8,468,081	8,072,128	8,060,374	△ 407,707	95.2	99.9	11,754
増 減 (A) - (B)	355,179	116,746	96,752	△ 258,427	△ 2.7	△ 0.3	19,994

予算現額 88 億 2,326 万円に対し、収入済額は 81 億 5,712 万 6 千円（執行率 92.5%）で、予算現額に対し 6 億 6,613 万 4 千円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 3,174 万 8 千円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付交付金	1,548,822 千円
障害者自立支援給付費負担金	1,246,000 千円
国民健康保険及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,238,003 千円
児童手当負担金	594,479 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 9,675 万 2 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

子どものための教育・保育給付交付金の増	340,608 千円
国勢調査委託金の皆増	110,091 千円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増	80,251 千円
介護基盤整備事業費補助金の皆減	△ 417,820 千円

(ウ) 収入未済額 3,174 万 8 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、農業用用水池に係る基盤整備促進事業補助金（2,828 万円）である。

## 第18款 財産収入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
2 年 度 (A)	1,192,330	1,173,992	1,173,720	△ 18,610	98.4	99.9	272
元 年 度 (B)	229,006	279,816	279,613	50,607	122.1	99.9	203
増 減 (A)-(B)	963,324	894,176	894,107	△ 69,217	△ 23.7	0.0	69

予算現額 11 億 9,233 万円に対し、収入済額は 11 億 7,372 万円（執行率 98.4%）で、予算現額に対し 1,861 万円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入	944,645 千円
土地建物貸付収入	151,346 千円
利子及び配当金	32,873 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 8 億 9,410 万 7 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

土地建物売払収入の増	885,023 千円
物品売払収入の増	7,634 千円
土地建物貸付収入の減	△ 528 千円

(ウ) 収入未済額 27 万 2 千円は、土地建物貸付収入である。

## 第19款 寄 附 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
2 年 度 (A)	2,026,775	1,902,556	1,902,556	△ 124,219	93.9	100.0
元 年 度 (B)	1,603,034	1,904,448	1,904,448	301,414	118.8	100.0
増 減 (A)-(B)	423,741	△ 1,892	△ 1,892	△ 425,633	△ 24.9	0.0

予算現額 20 億 2,677 万 5 千円に対し、収入済額は 19 億 255 万 6 千円（執行率 93.9%）で、予算現額に対し 1 億 2,421 万 9 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金	1,872,178 千円
---------------	--------------



(イ) 前年度に比べ、収入済額が 189 万 2 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金の減	△ 18,163 千円
企業版ふるさと納税寄附金の増	7,500 千円
社会教育費寄附金の増 (中央図書館)	9,900 千円

## 第 20 款 繰 入 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
2 年 度 (A)	723,968	437,361	437,361	△ 286,607	60.4	100.0
元 年 度 (B)	1,030,059	117,005	117,005	△ 913,054	11.4	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 306,091	320,356	320,356	626,447	49.0	0.0

予算現額 7 億 2,396 万 8 千円に対し、収入済額は 4 億 3,736 万 1 千円（執行率 60.4%）で、予算現額に対し 2 億 8,660 万 7 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

都市整備基金繰入金	277,404 千円
中越大震災メモリアル基金繰入金	157,988 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 3 億 2,035 万 6 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

都市整備基金繰入金の増	169,424 千円
中越大震災メモリアル基金繰入金の皆増	157,988 千円
和島地域教育施設整備基金繰入金の減	△ 7,421 千円

## 第 21 款 繰 越 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
2 年 度 (A)	2,441,468	2,479,893	2,479,893	38,425	101.6	100.0
元 年 度 (B)	1,083,445	1,668,443	1,668,443	584,998	154.0	100.0
増 減 (A)-(B)	1,358,023	811,450	811,450	△ 546,573	△ 52.4	0.0

## 第22款 諸 収 入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
2 年 度 (A)	12,550,200	8,467,455	8,351,270	△ 4,198,930	66.5	98.6	4,639	111,546
元 年 度 (B)	13,970,088	10,220,278	10,080,782	△ 3,889,306	72.2	98.6	11,492	128,004
増 減 (A)-(B)	△ 1,419,888	△ 1,752,823	△ 1,729,512	△ 309,624	△ 5.7	0.0	△ 6,853	△ 16,458

予算現額 125 億 5,020 万円に対し、収入済額は 83 億 5,127 万円（執行率 66.5%）で、予算現額に対し 41 億 9,893 万円の減少となっているが、これは主に各種貸付金の貸付件数が見込みを下回ったことによるものである。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

住宅建設等融資貸付金元金	5,191,430 千円
中小企業融資資金貸付金元金	1,888,100 千円
勤労者住宅建設資金貸付金元金	229,640 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 17 億 2,951 万 2 千円減少しているが、その主なものは次のとおりである。

県中越大震災復興基金交付金の減	△ 817,819 千円
住宅建設等融資貸付金元金の減	△ 540,650 千円
中小企業融資資金貸付金元金の減	△ 250,800 千円
勤労者住宅建設資金貸付金元金の減	△ 41,090 千円

(ウ) 不納欠損額 463 万 9 千円の内訳は、生活保護費返還金（342 万 1 千円）、心身障害者福祉資金元利収入（121 万 8 千円）である。

(エ) 収入未済額 1 億 1,154 万 6 千円の主なものは、生活保護費返還金（4,552 万円）、災害援護資金貸付金元利収入（1,536 万 1 千円）及び児童扶養手当返還金（1,215 万 8 千円）である。

## 第23款 市 債

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
2 年 度 (A)	20,049,000	17,565,100	14,552,000	△ 5,497,000	72.6	82.8	3,013,100
元 年 度 (B)	23,392,900	20,465,300	17,836,800	△ 5,556,100	76.2	87.2	2,628,500
増 減 (A)-(B)	△ 3,343,900	△ 2,900,200	△ 3,284,800	59,100	△ 3.6	△ 4.4	384,600

予算現額 200 億 4,900 万円に対し、収入済額は 145 億 5,200 万円（執行率 72.6%）で、予算現額に対し 54 億 9,700 万円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 30 億 1,310 万円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	3,438,800 千円
借換債	2,573,800 千円
道路橋りょう整備事業（土木債）	1,950,500 千円
廃棄物処理施設整備事業（衛生債）	749,500 千円
ながおか花火館整備事業（商工債）	659,400 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 32 億 8,480 万円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

小学校整備事業（教育債）の減	△ 2,422,500 千円
廃棄物処理施設整備事業（衛生債）の減	△ 735,300 千円
中学校整備事業（教育債）の減	△ 407,800 千円
借換債の増	289,500 千円

(ウ) 収入未済額 30 億 1,310 万円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、小学校整備事業（9 億 7,800 万円）、道路橋りょう整備事業（9 億 6,270 万円）及び中学校整備事業（8 億 3,280 万円）である。

市債目別の収入状況は、次表のとおりである。

市債目別収入済額前年度比較表

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
総 務 債	563,600	446,500	117,100	26.2
民 生 債	352,200	171,100	181,100	105.8
衛 生 債	771,500	1,487,200	△ 715,700	△ 48.1
農 林 水 産 業 債	176,800	287,600	△ 110,800	△ 38.5
商 工 債	882,100	980,300	△ 98,200	△ 10.0
土 木 債	3,087,100	3,219,600	△ 132,500	△ 4.1
消 防 債	720,400	937,200	△ 216,800	△ 23.1
教 育 債	1,384,400	4,028,500	△ 2,644,100	△ 65.6
臨時財政対策債	3,438,800	3,566,400	△ 127,600	△ 3.6
借 換 債	2,573,800	2,284,300	289,500	12.7
災 害 復 旧 債	175,200	73,700	101,500	137.7
減 収 補 て ん 債	426,100	354,400	71,700	20.2
合 計	14,552,000	17,836,800	△ 3,284,800	△ 18.4

## (2) 歳 出

### ア 目的別決算状況

区 分	令和2年度						令和元年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%
議 会 費	540,729	510,555	0.3	94.4	—	30,174	519,463	0.4	△ 8,908	△ 1.7
総 務 費	44,571,219	42,607,698	27.5	95.6	423,035	1,540,486	15,943,389	12.4	26,664,309	167.2
民 生 費	41,765,765	39,432,749	25.4	94.4	12,947	2,320,069	38,012,569	29.5	1,420,180	3.7
衛 生 費	10,338,929	8,419,590	5.4	81.4	1,261,431	657,908	9,291,588	7.2	△ 871,998	△ 9.4
労 働 費	580,182	454,969	0.3	78.4	—	125,213	447,849	0.3	7,120	1.6
農林水産業費	3,490,502	2,920,646	1.9	83.7	113,585	456,271	3,030,241	2.4	△ 109,595	△ 3.6
商 工 費	10,085,830	5,509,840	3.5	54.6	—	4,575,990	4,910,575	3.8	599,265	12.2
土 木 費	23,722,049	19,992,675	12.9	84.3	2,375,309	1,354,065	21,318,460	16.5	△ 1,325,785	△ 6.2
消 防 費	7,991,824	7,387,298	4.8	92.4	78,383	526,143	6,371,225	4.9	1,016,073	15.9
教 育 費	15,336,864	11,007,424	7.1	71.8	2,667,488	1,661,952	13,088,169	10.1	△ 2,080,745	△ 15.9
公 債 費	16,421,884	16,419,539	10.6	99.9	—	2,345	15,974,324	12.4	445,215	2.8
予 備 費	45,433	—	—	—	—	45,433	—	—	—	—
災害復旧費	771,898	538,420	0.3	69.8	76,100	157,378	143,912	0.1	394,508	274.1
合 計	175,663,108	155,201,403	100.0	88.4	7,008,278	13,453,427	129,051,764	100.0	26,149,639	20.3

令和2年度の歳出決算額は、新型コロナウイルス経済対策である特別定額給付金給付事業や地方創生臨時交付金事業など新たな支出の増加に伴い、総額が前年度に比べ大きく増加している。

予算現額 1,756 億 6,310 万 8 千円に対し、支出済額は 1,552 億 140 万 3 千円（執行率 88.4%）で、翌年度繰越額 70 億 827 万 8 千円を差し引いた不用額は 134 億 5,342 万 7 千円である。

不用額の主なものは、中小企業融資資金貸付金などの商工費 45 億 7,599 万円、認定こども園給付費などの民生費 23 億 2,006 万 9 千円、学校建設費などの教育費 16 億 6,195 万 2 千円である。

また、支出済額の構成比を大きい順にみると、総務費 27.5%（前年度 12.4%）、民生費 25.4%（同 29.5%）、土木費 12.9%（同 16.5%）、公債費 10.6%（同 12.4%）である。

## イ 性質別決算状況

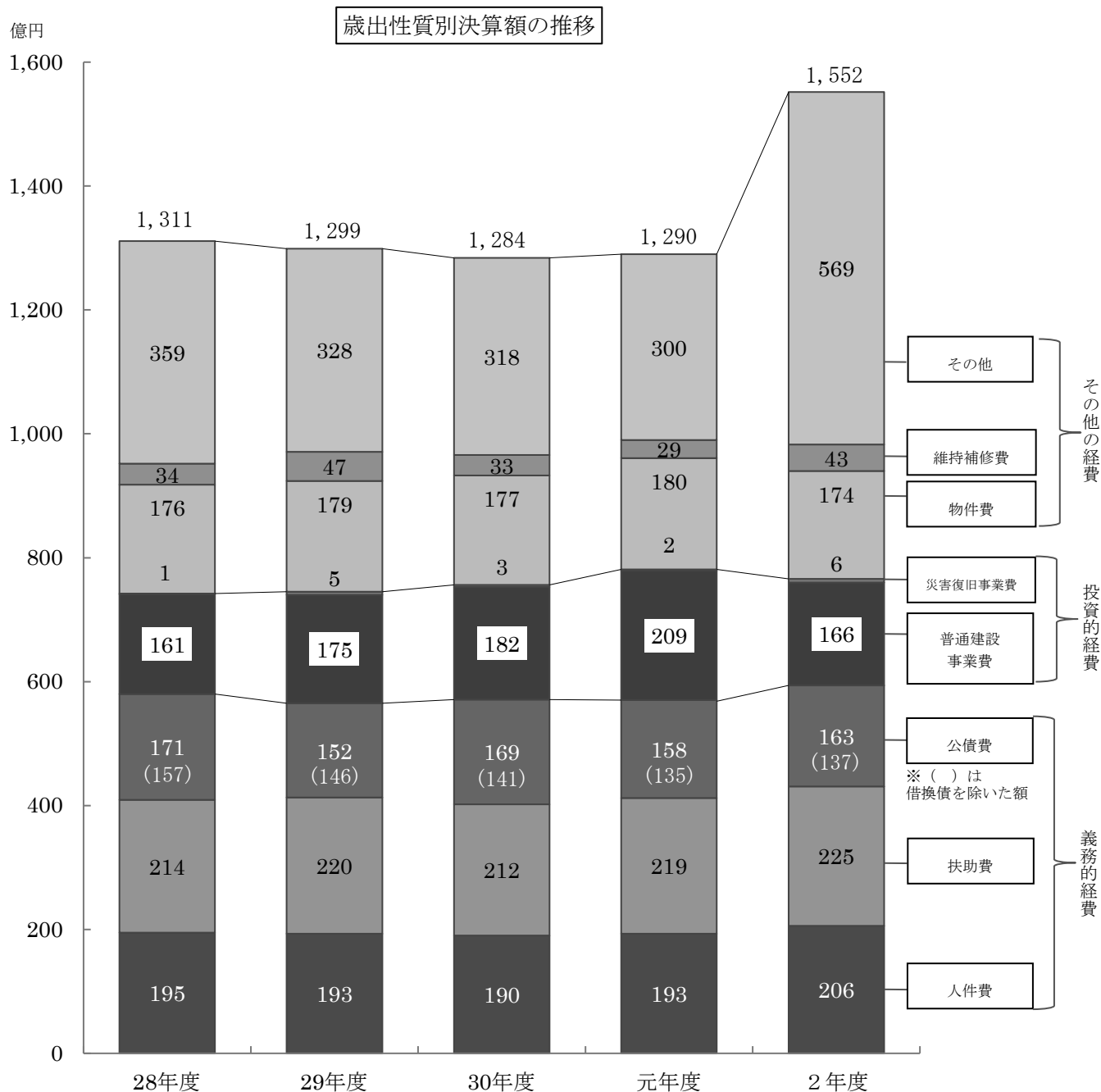
区 分	令和2年度						令和元年度		対前年度比較		
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率	
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	21,488,526	20,623,687	13.3	96.0	27,133	837,706	19,322,949	14.9	1,300,738	6.7
	扶助費	23,236,575	22,522,048	14.5	96.9	—	714,527	21,921,122	17.0	600,926	2.7
	公債費	16,420,717	16,283,705	10.5	99.2	—	137,012	15,845,133	12.3	438,572	2.8
	計	61,145,818	59,429,440	38.3	97.2	27,133	1,689,245	57,089,204	44.2	2,340,236	4.1
投資的経費	普通建設費	24,052,127	16,614,510	10.7	69.1	5,390,902	2,046,715	20,891,213	16.2	△ 4,276,703	△ 20.5
	内訳										
	補助	17,360,662	10,630,334	6.8	61.2	5,244,651	1,485,677	13,171,110	10.2	△ 2,540,776	△ 19.3
	単独	6,691,465	5,984,176	3.9	89.4	146,251	561,038	7,720,103	6.0	△ 1,735,927	△ 22.5
	災害復旧費	765,108	545,666	0.4	71.3	76,100	143,342	149,689	0.1	395,977	264.5
計	24,817,235	17,160,176	11.1	69.1	5,467,002	2,190,057	21,040,902	16.3	△ 3,880,726	△ 18.4	
その他の経費	物件費	21,357,111	17,396,155	11.2	81.5	1,363,903	2,597,053	18,009,725	14.0	△ 613,570	△ 3.4
	維持補修費	4,431,975	4,293,694	2.8	96.9	—	138,281	2,892,196	2.2	1,401,498	48.5
	補助費等	41,478,037	38,587,982	24.9	93.0	150,240	2,739,815	10,063,717	7.8	28,524,265	283.4
	積立金	514,279	513,996	0.3	99.9	—	283	830,561	0.7	△ 316,565	△ 38.1
	投資及び出資金貸付金	12,812,777	8,774,404	5.6	68.5	—	4,038,373	9,921,465	7.7	△ 1,147,061	△ 11.6
	繰出金	9,060,443	9,045,556	5.8	99.8	—	14,887	9,203,994	7.1	△ 158,438	△ 1.7
	計	89,654,622	78,611,787	50.6	87.7	1,514,143	9,528,692	50,921,658	39.5	27,690,129	54.4
予備費	45,433	—	—	—	—	45,433	—	—	—	—	
合計	175,663,108	155,201,403	100.0	88.4	7,008,278	13,453,427	129,051,764	100.0	26,149,639	20.3	

支出済額を性質別にみると、義務的経費は594億2,944万円で、前年度に比べ23億4,023万6千円(4.1%)増加している。その主な理由は、会計年度任用職員制度の施行などにより人件費が13億73万8千円、認定こども園等の施設型給付費等事業費などにより扶助費が6億92万6千円、借換債などの増加により公債費が4億3,857万2千円増加したことによるものである。

投資的経費は171億6,017万6千円で、前年度に比べ38億8,072万6千円(18.4%)減少している。これは、災害復旧事業費が3億9,597万7千円増加した一方、学校冷房設備等整備事業費、小学校校舎大規模改造等事業費、一般廃棄物最終処分場整備事業費などにより普通建設事業費が42億7,670万3千円減少したことによるものである。

その他の経費は786億1,178万7千円で、前年度に比べ276億9,012万9千円(54.4%)増加している。その主な理由は、中小企業融資資金貸付金等の投資及び出資金・貸付金が11億4,706万1千円減少した一方、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス緊急経済対策事業費などにより補助費等が285億2,426万5千円増加したほか、大雪に伴い除排雪経費が増加し維持補修費が14億149万8千円増加したことによるものである。

歳出性質別決算額の推移は、次のとおりである。



## ウ 款別決算状況

### 第1款 議会費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2年度(A)	540,729	510,555	30,174	94.4	—	30,174
元年度(B)	541,016	519,463	21,553	96.0	—	21,553
増減 (A)-(B)	△ 287	△ 8,908	8,621	△ 1.6	—	8,621

予算現額5億4,072万9千円に対し、支出済額は5億1,055万5千円（執行率94.4%）で、差引き3,017万4千円の執行残となっている。

支出済額が、前年度に比べ890万8千円減少している主な理由は、職員人件費及び新型コロナウイルス感染症の影響により各種会議や行政視察などに係る経費が減少したことによるものである。

### 第2款 総務費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2年度(A)	44,571,219	42,607,698	1,963,521	95.6	423,035	1,540,486
元年度(B)	17,045,011	15,943,389	1,101,622	93.5	220,256	881,366
増減 (A)-(B)	27,526,208	26,664,309	861,899	2.1	202,779	659,120

予算現額445億7,121万9千円に対し、支出済額は426億769万8千円（執行率95.6%）で、差引き19億6,352万1千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、新型コロナウイルス緊急経済対策による特別定額給付金の給付、また、ふるさと納税のPRなどにより長岡の魅力の発信に努めたほか、市民活動団体や地域が自ら行うコミュニティ活動への支援と地域の宝の磨き上げや「栃尾地域交流拠点施設（仮称）」の整備着手など地域振興のための事業が推進された。

特別定額給付金給付事業	26,811,421千円
ふるさと長岡への応援寄附金推進事業	890,070千円
栃尾地域交流拠点施設（仮称）整備事業	476,848千円
コミュニティ活動推進事業	251,961千円
市民活動支援事業	72,884千円
ながおか・若者・しごと機構支援事業	54,923千円
地域の宝磨き上げ事業	27,872千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 266 億 6,430 万 9 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費の皆増	26,811,421 千円
財政調整基金積立金の増	493,256 千円
栃尾地域交流拠点施設（仮称）整備事業費の増	229,888 千円
中越大震災メモリアル基金積立金の減	△ 817,809 千円

(ウ) 翌年度繰越額 4 億 2,303 万 5 千円は、繰越明許費繰越額として栃尾地域交流拠点施設（仮称）整備事業費（4 億 2,180 万円）及び幸町庁舎等（さいわいプラザ）管理費（123 万 5 千円）である。

### 第 3 款 民 生 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2 年度 (A)	41,765,765	39,432,749	2,333,016	94.4	12,947	2,320,069
元年度 (B)	39,940,660	38,012,569	1,928,091	95.2	6,814	1,921,277
増減 (A)－(B)	1,825,105	1,420,180	404,925	△ 0.8	6,133	398,792

予算現額 417 億 6,576 万 5 千円に対し、支出済額は 394 億 3,274 万 9 千円（執行率 94.4%）で、差引き 23 億 3,301 万 6 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、障害者自立支援給付費支給事業や在宅老人等生活支援事業、私立認可保育所等運営事業などのほか、新型コロナウイルス緊急経済対策による子育て世帯に対する臨時給付など、障害者、高齢者の暮らしや子育てを支援するための事業が推進された。

施設型給付費等事業	5,844,214 千円
障害者自立支援給付費支給事業	5,097,511 千円
私立認可保育所等運営事業	1,520,004 千円
私立認可保育所等施設整備費補助金	1,063,754 千円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	332,758 千円
在宅老人等生活支援事業	229,338 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 14 億 2,018 万円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

施設型給付費等事業費の増	1,891,053 千円
私立認可保育所等施設整備費補助金の増	337,146 千円
私立認可保育所等運営費の減	△ 1,083,204 千円



(ウ) 翌年度繰越額 1,294 万 7 千円は、繰越明許費繰越額として地域介護・福祉空間整備等事業費である。

#### 第 4 款 衛 生 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2 年度(A)	10,338,929	8,419,590	1,919,339	81.4	1,261,431	657,908
元年度(B)	9,943,224	9,291,588	651,636	93.4	139,920	511,716
増減 (A)-(B)	395,705	△ 871,998	1,267,703	△ 12.0	1,121,511	146,192

予算現額 103 億 3,892 万 9 千円に対し、支出済額は 84 億 1,959 万円（執行率 81.4%）で、差引き 19 億 1,933 万 9 千円の執行残となっている。なお、翌年度繰越額を差し引いた実質的な執行率は 92.8%となる。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、ごみ収集事業などの清掃事業、子どもの医療費助成事業や予防接種事業、また、新型コロナウイルス感染症対策による市内基幹病院への医療体制強化支援補助金の交付やPCRセンターの設置及び運営に対する支援など、市民の健康や医療の充実に向けた事業が推進された。

一般廃棄物最終処分場整備事業	1,140,444 千円
ごみ収集事業	808,895 千円
予防接種事業	703,569 千円
子どもの医療費助成事業	539,808 千円
ごみの減量と資源のリサイクル事業	449,612 千円
感染症予防事業	251,222 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 8 億 7,199 万 8 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

一般廃棄物最終処分場整備事業費の減	△ 639,776 千円
中之島し尿処理施設解体事業費の皆減	△ 272,783 千円
旧中之島ごみ処理施設解体事業費の皆減	△ 261,419 千円
感染症予防事業費の増	232,011 千円

(ウ) 翌年度繰越額 12 億 6,143 万 1 千円は、繰越明許費繰越額として新型コロナウイルスワクチン接種事業費(12 億 3,863 万 1 千円)及び寿ごみ焼却施設基幹的設備整備事業費(2,280 万円)である。

## 第5款 労働費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2年度(A)	580,182	454,969	125,213	78.4	—	125,213
元年度(B)	497,259	447,849	49,410	90.1	—	49,410
増減 (A)-(B)	82,923	7,120	75,803	△ 11.7	—	75,803

予算現額5億8,018万2千円に対し、支出済額は4億5,496万9千円（執行率78.4%）で、差引き1億2,521万3千円の執行残となっている。これは主に、新型コロナウイルス緊急経済対策事業費の執行残（5,856万円）や勤労者住宅建設資金融資事業費の執行残（1,873万円）が生じたことによるものである。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、新型コロナウイルス緊急経済対策事業による労働者の雇用維持への支援や、就労困難者支援事業による若者の雇用の促進、離職者の再就職を支援する企業説明会を開催した緊急雇用対策事業、また障害者就労支援推進員による障害者の雇用の促進などにより、勤労者への支援が図られた。

新型コロナウイルス緊急経済対策事業 (雇用調整助成金活用促進補助金等)	42,200千円
就労困難者支援事業	13,215千円
オンライン就活マッチング支援事業	11,840千円
緊急雇用等対策事業	10,853千円
障害者雇用促進事業	2,300千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ712万円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

新型コロナウイルス緊急経済対策事業費の皆増 (雇用調整助成金活用促進補助金等)	42,200千円
就労困難者支援事業費の皆増	13,215千円
外国人人材活躍支援事業費の増	697千円
移住支援事業費の増	518千円
勤労者住宅建設資金融資事業費の減	△ 41,090千円
勤労会館管理運営費の皆減	△ 5,092千円

## 第6款 農林水産業費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2年度(A)	3,490,502	2,920,646	569,856	83.7	113,585	456,271
元年度(B)	3,461,918	3,030,241	431,677	87.5	41,623	390,054
増減 (A)-(B)	28,584	△ 109,595	138,179	△ 3.8	71,962	66,217

予算現額 34 億 9,050 万 2 千円に対し、支出済額は 29 億 2,064 万 6 千円（執行率 83.7%）で、差引き 5 億 6,985 万 6 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、新たな米政策改革対策事業などによる農家の育成・支援事業のほか、森林整備林業振興事業、鳥獣被害対策事業、長岡産食材のプロモーション事業などにより、農林水産業の振興が図られた。

多面的機能支払交付金事業	646,522 千円
新たな米政策改革対策事業	241,774 千円
中山間地域活性化推進事業	215,855 千円
県営土地改良事業	192,079 千円
担い手育成総合支援事業	95,725 千円
森林整備林業振興事業	85,744 千円
鳥獣被害対策事業	24,992 千円
長岡産プロモーション事業	10,920 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 1 億 959 万 5 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

県営土地改良事業費の減	△ 112,456 千円
中山間地域活性化推進事業費の減	△ 26,860 千円
森林整備林業振興事業費の増	43,356 千円

(ウ) 翌年度繰越額 1 億 1,358 万 5 千円は、繰越明許費繰越額として県営土地改良事業費（7,263 万 5 千円）、土地改良施設整備事業費（3,960 万円）及び団体営土地改良事業費（135 万円）である。

## 第7款 商 工 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2年度(A)	10,085,830	5,509,840	4,575,990	54.6	—	4,575,990
元年度(B)	8,749,196	4,910,575	3,838,621	56.1	158,550	3,680,071
増減 (A)-(B)	1,336,634	599,265	737,369	△ 1.5	△ 158,550	895,919

予算現額 100 億 8,583 万円に対し、支出済額は 55 億 984 万円（執行率 54.6%）で、差引き 45 億 7,599 万円の執行残となっている。これは主に、中小企業融資資金貸付金の執行残（36 億 1,190 万円）や新型コロナウイルス緊急経済対策事業費の執行残（3 億 8,956 万円）が生じたことによるものである。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、新型コロナウイルス緊急経済対策事業による事業継続への支援や、産業活性化推進事業による産業振興、ながおか花火館などの観光基盤の整備が推進された。

中小企業融資資金貸付金	1,888,100 千円
新型コロナウイルス緊急経済対策事業 (事業継続緊急支援金、イベント感染防止対策事業補助金等)	1,042,059 千円
ながおか花火館整備事業	863,019 千円
長岡産業交流会館支援事業	101,814 千円
産業活性化推進事業	61,060 千円
産業イノベーション推進事業	33,081 千円
バイオエコノミー推進事業	14,026 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 5 億 9,926 万 5 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

新型コロナウイルス緊急経済対策事業費の皆増 (事業継続緊急支援金、イベント感染防止対策事業補助金等)	1,042,059 千円
中小企業融資資金貸付金の減	△ 250,800 千円
企業誘致促進事業費の減	△ 90,184 千円
ながおか花火館整備事業費の減	△ 79,046 千円

## 第8款 土 木 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2年度(A)	23,722,049	19,992,675	3,729,374	84.3	2,375,309	1,354,065
元年度(B)	25,686,310	21,318,460	4,367,850	83.0	2,160,858	2,206,992
増減 (A)-(B)	△ 1,964,261	△ 1,325,785	△ 638,476	1.3	214,451	△ 852,927

予算現額 237 億 2,204 万 9 千円に対し、支出済額は 199 億 9,267 万 5 千円(執行率 84.3%)で、差引き 37 億 2,937 万 4 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、大手通坂之上町地区市街地再開発事業の実施をはじめ、左岸バイパス南北延伸道路や越路原バイパスなどの都市基盤の整備、また摂田屋地区の街なみ環境整備事業などの交流基盤の整備が推進された。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業	1,215,078 千円
人づくり・学び・交流施設整備推進事業	731,639 千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業	691,664 千円
街なみ環境整備事業	458,887 千円
越路原バイパス整備事業	337,266 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 13 億 2,578 万 5 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

住宅建設等融資事業費の減	△ 540,653 千円
人づくり・学び・交流施設整備推進事業費の減	△ 471,917 千円
橋りょう修繕・整備事業費の減	△ 226,281 千円
越路原バイパス整備事業費の増	215,586 千円
街なみ環境整備事業費の増	215,331 千円

(ウ) 翌年度繰越額 23 億 7,530 万 9 千円は、繰越明許費繰越額として道路整備事業費(18 億 6,382 万 3 千円)、橋りょう新設改良事業費(1 億 4,570 万円)などである。

## 第9款 消 防 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2年度(A)	7,991,824	7,387,298	604,526	92.4	78,383	526,143
元年度(B)	7,297,007	6,371,225	925,782	87.3	101,878	823,904
増減 (A)-(B)	694,817	1,016,073	△ 321,256	5.1	△ 23,495	△ 297,761

予算現額 79 億 9,182 万 4 千円に対し、支出済額は 73 億 8,729 万 8 千円（執行率 92.4%）で、差引き 6 億 452 万 6 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、大雪に伴う除雪対策により市民の安心・安全な暮らしの確保に努めたほか、関原出張所の整備をはじめとした消防施設の整備、また令和元年台風第 19 号の教訓を踏まえたハザードマップの作成などによる災害に備えた事業が推進された。

道路除雪事業	2,856,019 千円
関原出張所整備事業	232,058 千円
災害時次期情報伝達方式構築関係事業	211,643 千円
常備機械器具施設整備事業	185,692 千円
避難対策事業	136,600 千円
地域防災計画関係事業	47,019 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 10 億 1,607 万 3 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

道路除雪費の増	1,023,071 千円
関原出張所整備事業費の増	216,056 千円
避難対策事業費の増	132,954 千円
中之島出張所移転整備事業費の皆減	△ 124,202 千円

(ウ) 翌年度繰越額 7,838 万 3 千円は、繰越明許費繰越額として道路消雪施設整備補助事業費 (5,337 万 4 千円)、避難対策事業費 (1,836 万 5 千円)、水利施設整備事業費 (411 万 4 千円) などである。

## 第10款 教育費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2年度(A)	15,336,864	11,007,424	4,329,440	71.8	2,667,488	1,661,952
元年度(B)	16,741,813	13,088,169	3,653,644	78.2	2,196,267	1,457,377
増減 (A)-(B)	△ 1,404,949	△ 2,080,745	675,796	△ 6.4	471,221	204,575

予算現額 153 億 3,686 万 4 千円に対し、支出済額は 110 億 742 万 4 千円（執行率 71.8%）で、差引き 43 億 2,944 万円の執行残となっている。なお、翌年度繰越額を差し引いた実質的な執行率は 86.9%となる。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、小・中学校等の教育環境の整備をはじめ、「熱中！感動！夢づくり教育」、学習情報化推進事業など、教育振興のための事業が推進されたほか、新型コロナウイルス感染症対策事業が実施された。

学習情報化推進事業 (小・中・総合支援学校)	894,773 千円
校内通信ネットワーク整備事業 (小・中・総合支援学校)	748,448 千円
中学校大規模改造事業 (西・岡南等)	621,196 千円
小学校大規模改造事業 (四郎丸・黒条等)	557,125 千円
体育館改修整備事業 (栃尾・市民体育館等)	333,846 千円
熱中！感動！夢づくり教育推進事業	298,457 千円
感染症対策事業 (保健衛生用品購入費、消毒・清掃員報酬等)	141,644 千円
温水設備整備事業 (小学校・幼稚園・総合支援学校)	134,837 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 20 億 8,074 万 5 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

小学校冷房設備整備事業費の皆減	△ 1,730,246 千円
小学校大規模改造事業費の減	△ 1,300,112 千円
学習情報化推進事業費の増	539,183 千円

(ウ) 翌年度繰越額 26 億 6,748 万 8 千円は、継続費通次繰越額として四郎丸小学校校舎等大規模改造事業費（7 億 5,261 万 4 千円）、岡南中学校校舎大規模改造事業費（1 億 6,970 万円）などのほか、繰越明許費繰越額として中学校大規模改造事業費（11 億 3,665 万 1 千円）、小学校大規模改造事業費（3 億 1,080 万円）などである。

## 第11款 公債費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2年度(A)	16,421,884	16,419,539	2,345	99.9	—	2,345
元年度(B)	15,976,598	15,974,324	2,274	99.9	—	2,274
増減 (A)-(B)	445,286	445,215	71	0.0	—	71

予算現額 164 億 2,188 万 4 千円に対し、支出済額は 164 億 1,953 万 9 千円（執行率 99.9%）で、差引き 234 万 5 千円の執行残となっている。

主な支出済額は、長期債償還元金（157 億 8,691 万 1 千円）及び長期債償還利子（6 億 3,141 万円）である。

支出済額は、前年度に比べ 4 億 4,521 万 5 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

長期債償還元金の増 (うち借換債分を除くと 286,953 千円となる)	576,453 千円
長期債償還利子の減	△ 132,143 千円

## 第12款 予備費

当初予算額 5,000 万円のうち、456 万 7 千円を充用しているが、その主なものは次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策経費（総務費、消防費に充用）	3,988 千円
------------------------------	----------

## 第13款 災害復旧費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
2年度(A)	771,898	538,420	233,478	69.8	76,100	157,378
元年度(B)	871,962	143,912	728,050	16.5	647,098	80,952
増減 (A)-(B)	△ 100,064	394,508	△ 494,572	53.3	△ 570,998	76,426

予算現額 7 億 7,189 万 8 千円に対し、支出済額は 5 億 3,842 万円（執行率 69.8%）で、差引き 2 億 3,347 万 8 千円の執行残となっている。

主な支出済額は、令和元年台風第 19 号災害復旧事業費（4 億 6,260 万円）、令和 2 年融雪災害復旧事業費（2,209 万 4 千円）である。

なお、翌年度繰越額 7,610 万円は、繰越明許費繰越額として道路橋りょう災害復旧事業費（7,100 万円）、農地農業施設災害復旧事業費（510 万円）である。



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 23,889,065,536 円

歳出 23,436,207,118 円

で、歳入歳出差引額は4億5,285万8,418円となっている。この中には、令和2年度において超過交付となった県支出金等の返還金が含まれている。

繰入金は、一般会計から18億6,521万円、国民健康保険財政調整基金から1,319万9千円を繰り入れている。

積立金は、今後の国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるため、国民健康保険財政調整基金に3億4,596万7千円及び運用益金4万1千円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
国民健康保険料	千円 4,335,127	千円 4,586,513	千円 251,386	% 105.8	千円 4,676,685	千円 △ 90,172	% △ 1.9
国民健康保険税	198	363	165	183.3	264	99	37.5
使用料及び 手数 数 料	1,868	2,053	185	109.9	2,103	△ 50	△ 2.4
国庫支出金	29,905	29,291	△ 614	97.9	2,706	26,585	982.4
県支出金	17,281,454	16,928,319	△ 353,135	98.0	17,105,633	△ 177,314	△ 1.0
連合会支出金	1,000	48	△ 952	4.8	528	△ 480	△ 90.9
財産収入	85	41	△ 44	48.2	18	23	127.8
繰入金	1,978,638	1,878,409	△ 100,229	94.9	1,868,135	10,274	0.5
繰越金	405,054	405,054	0	100.0	712,477	△ 307,423	△ 43.1
諸収入	44,647	58,975	14,328	132.1	64,257	△ 5,282	△ 8.2
(分担金及び 負担金)	—	—	—	—	3,219	△ 3,219	皆減
合 計	24,077,976	23,889,066	△ 188,910	99.2	24,436,025	△ 546,959	△ 2.2

予算現額 240 億 7,797 万 6 千円に対し、収入済額は 238 億 8,906 万 6 千円で、執行率は 99.2% となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 5 億 4,695 万 9 千円 (2.2%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

前年度繰越金の減	△ 307,423 千円
県支出金の減	△ 177,314 千円

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	2	4,593,546	4,378,338	—	215,208	95.3
	元	4,732,253	4,475,466	—	256,787	94.6
	30	4,808,250	4,535,900	—	272,350	94.3
滞 納 繰 越	2	827,805	208,175	41,852	577,778	25.1
	元	873,710	201,219	90,362	582,129	23.0
	30	947,306	189,682	148,307	609,317	20.0
合 計	2	5,421,351	4,586,513	41,852	792,986	84.6
	元	5,605,963	4,676,685	90,362	838,916	83.4
	30	5,755,556	4,725,582	148,307	881,667	82.1

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分は 95.3% で前年度に比べ 0.7 ポイント、滞納繰越分は 25.1% で 2.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 4,185 万 2 千円で、前年度に比べ 4,851 万円減少している。

収入未済額は 7 億 9,298 万 6 千円で、前年度に比べ 4,593 万円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

なお、保険税は、合併に伴い制度統一された旧市町村の滞納繰越分のみとなっている。

国民健康保険税の収納状況

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
滞納繰越	2	1,006	363	—	643	36.1
	元	1,269	264	—	1,005	20.8
	30	1,538	267	1	1,270	17.4

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は 36.1%で、前年度に比べ 15.3 ポイント上昇している。

## イ 歳 出

決算額前年度比較表

区 分	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総務費	298,073	265,022	33,051	88.9	266,460	△ 1,438	△ 0.5
保険給付費	17,075,923	16,528,530	547,393	96.8	16,763,065	△ 234,535	△ 1.4
国民健康保険 事業費納付金	6,037,902	6,037,901	1	99.9	6,065,122	△ 27,221	△ 0.4
保健事業費	182,547	133,149	49,398	72.9	153,352	△ 20,203	△ 13.2
基金積立金	346,052	346,008	44	99.9	654,647	△ 308,639	△ 47.1
公債費	5,107	5,106	1	99.9	5,106	—	—
諸支出金	131,372	120,491	10,881	91.7	123,219	△ 2,728	△ 2.2
予備費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	24,077,976	23,436,207	641,769	97.3	24,030,971	△ 594,764	△ 2.5

予算現額 240 億 7,797 万 6 千円に対し、支出済額は 234 億 3,620 万 7 千円で、執行率は 97.3% となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 5 億 9,476 万 4 千円 (2.5%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

基金積立金の減	△ 308,639 千円
保険給付費の減 (新型コロナウイルス禍における受診控えなどの影響)	△ 234,535 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

### 保 険 給 付 費 の 状 況

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較		
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減額	増減率	
	件	千円	件	千円	千円	%	
療 養 給 付 費	医 科 入 院	12,409	5,297,183	13,152	5,410,122	△ 112,939	△ 2.1
	医 科 入 院 外	412,000	5,237,840	441,674	5,422,222	△ 184,382	△ 3.4
	歯 科	96,388	924,780	103,479	933,039	△ 8,259	△ 0.9
	調 剤	282,017	2,310,078	293,082	2,265,159	44,919	2.0
	食 事 療 養 費	(11,724)	247,718	(12,526)	258,691	△ 10,973	△ 4.2
	訪問看護療養費	2,263	75,162	1,933	61,529	13,633	22.2
	計	805,077	14,092,761	853,320	14,350,762	△ 258,001	△ 1.8
療 養 費	15,977	110,368	17,434	116,019	△ 5,651	△ 4.9	
高 額 療 養 費	36,918	2,233,607	37,563	2,193,488	40,119	1.8	
高額介護合算療養費	114	2,075	141	2,238	△ 163	△ 7.3	
審査支払手数料	—	33,670	—	35,573	△ 1,903	△ 5.3	
出産育児一時金	99	34,549	105	43,985	△ 9,436	△ 21.5	
葬 祭 費	430	21,500	420	21,000	500	2.4	
合 計	858,615	16,528,530	908,983	16,763,065	△ 234,535	△ 1.4	

※食事療養費の( )内の数値は、入院分の件数で内書きである。

(2) 国民健康保険寺泊診療所事業特別会計

決算額は、

歳 入 78,158,092 円

歳 出 78,157,399 円

で、歳入歳出差引額は 693 円となっている。

繰入金は、国民健康保険事業特別会計から 4,324 万 9 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
診 療 収 入	29,720	28,327	△ 1,393	95.3	30,215	△ 1,888	△ 6.2
使 用 料 及 び 手 数 料	69	71	2	102.9	107	△ 36	△ 33.6
繰 入 金	50,389	43,249	△ 7,140	85.8	45,735	△ 2,486	△ 5.4
繰 越 金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸 収 入	4	78	74	著増	13	65	500.0
国 庫 支 出 金	1,721	3,227	1,506	187.5	—	3,227	皆増
県 支 出 金	842	3,205	2,363	380.6	—	3,205	皆増
合 計	82,746	78,158	△ 4,588	94.5	76,071	2,087	2.7

予算現額 8,274 万 6 千円に対し、収入済額は 7,815 万 8 千円で、執行率は 94.5%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 208 万 7 千円 (2.7%) 増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

国庫支出金の皆増	3,227 千円
県支出金の皆増	3,205 千円
国民健康保険事業特別会計繰入金の減	△ 2,486 千円

## イ 歳 出

## 決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	55,637	54,693	944	98.3	54,838	△ 145	△ 0.3
医 業 費	26,609	23,464	3,145	88.2	21,233	2,231	10.5
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
合 計	82,746	78,157	4,589	94.5	76,071	2,086	2.7

予算現額 8,274 万 6 千円に対し、支出済額は 7,815 万 7 千円で、執行率は 94.5%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 208 万 6 千円 (2.7%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

医療用消耗器材費の増

2,432 千円

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、

歳 入 3,058,533,463 円

歳 出 3,055,593,511 円

で、歳入歳出差引額は 293 万 9,952 円となっている。これは主に、翌年度の後期高齢者医療広域連合へ納付する令和 2 年度分保険料等納付金精算金である。

繰入金は、一般会計から 6 億 7,316 万 7 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

#### ア 歳 入

#### 決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者 医療保険料	2,386,436	2,380,294	△ 6,142	99.7	2,186,208	194,086	8.9
使用料及び 手数料	121	177	56	146.3	190	△ 13	△ 6.8
繰入金	674,169	673,167	△ 1,002	99.9	615,076	58,091	9.4
繰越金	2,497	2,497	0	100.0	752	1,745	232.0
諸収入	2,921	2,279	△ 642	78.0	1,384	895	64.7
国庫支出金	596	119	△ 477	20.0	—	119	皆増
合 計	3,066,740	3,058,533	△ 8,207	99.7	2,803,610	254,923	9.1

予算現額 30 億 6,674 万円に対し、収入済額は 30 億 5,853 万 3 千円で、執行率は 99.7%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 2 億 5,492 万 3 千円 (9.1%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の増 194,086 千円

一般会計繰入金金の増 58,091 千円

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度	2	千円 2,378,524	千円 2,375,636	千円 —	千円 2,888	% 99.9
	元	2,187,753	2,183,426	—	4,327	99.8
	30	2,081,789	2,078,175	—	3,614	99.8
滞 納 繰 越	2	11,040	4,658	523	5,859	42.2
	元	9,424	2,782	1,238	5,404	29.5
	30	8,972	2,690	1,455	4,827	30.0
合 計	2	2,389,564	2,380,294	523	8,747	99.6
	元	2,197,177	2,186,208	1,238	9,731	99.5
	30	2,090,761	2,080,865	1,455	8,441	99.5

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分は99.9%で前年度に比べ0.1ポイント、滞納繰越分は42.2%で12.7ポイント上昇している。

不納欠損額は52万3千円で、前年度に比べ71万5千円減少している。

収入未済額は874万7千円で、前年度に比べ98万4千円減少している。



## イ 歳 出

## 決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	千円 24,061	千円 22,741	千円 1,320	% 94.5	千円 28,408	千円 △ 5,667	% △ 19.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,039,653	3,030,781	8,872	99.7	2,771,539	259,242	9.4
諸 支 出 金	2,926	2,072	854	70.8	1,165	907	77.9
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	3,066,740	3,055,594	11,146	99.6	2,801,112	254,482	9.1

予算現額 30 億 6,674 万円に対し、支出済額は 30 億 5,559 万 4 千円で、執行率は 99.6%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 2 億 5,448 万 2 千円 (9.1%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金の増

259,242 千円

#### (4) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 27,585,833,305 円

歳 出 27,395,592,524 円

で、歳入歳出差引額は 1 億 9,024 万 781 円となっている。この中には、令和 2 年度において超過交付となった国庫支出金等の精算返還金 1 億 8,942 万 4 千円が含まれている。

繰入金は、一般会計から 37 億 7,973 万円、介護保険介護給付費準備基金から 1 億 8,200 万円を繰り入れている。

積立金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、介護保険介護給付費準備基金に 341 万 6 千円及び運用益金 8 万 9 千円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

#### ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
介護保険料	5,732,615	5,768,515	35,900	100.6	5,766,686	1,829	0.0
分担金及び 負担金	4,528	3,239	△ 1,289	71.5	3,228	11	0.3
使用料及び 手数料	526	506	△ 20	96.2	726	△ 220	△ 30.3
国庫支出金	6,582,600	6,399,634	△ 182,966	97.2	6,456,271	△ 56,637	△ 0.9
支払基金 交付金	7,307,108	7,166,132	△ 140,976	98.1	7,042,109	124,023	1.8
県支出金	4,076,824	3,998,324	△ 78,500	98.1	4,014,424	△ 16,100	△ 0.4
財産収入	144	89	△ 55	61.8	80	9	11.3
繰入金	4,211,042	3,961,730	△ 249,312	94.1	3,786,869	174,861	4.6
繰越金	283,439	283,502	63	100.1	226,923	56,579	24.9
諸収入	871	4,162	3,291	477.8	842	3,320	394.3
合 計	28,199,697	27,585,833	△ 613,864	97.8	27,298,158	287,675	1.1

予算現額 281 億 9,969 万 7 千円に対し、収入済額は 275 億 8,583 万 3 千円で、執行率は 97.8%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 2 億 8,767 万 5 千円 (1.1%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

基金繰入金の増	127,000 千円
支払基金交付金の増	124,023 千円

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	2	5,776,713	5,760,252	—	16,461	99.7
	元	5,778,974	5,758,683	—	20,291	99.6
	30	5,750,564	5,729,721	—	20,843	99.6
滞 納 繰 越	2	44,013	8,263	13,132	22,618	18.8
	元	47,747	8,003	17,894	21,850	16.8
	30	51,393	8,786	17,051	25,556	17.1
合 計	2	5,820,726	5,768,515	13,132	39,079	99.1
	元	5,826,721	5,766,686	17,894	42,141	99.0
	30	5,801,957	5,738,507	17,051	46,399	98.9

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分では 99.7%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 18.8%で前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,313 万 2 千円で前年度に比べ 476 万 2 千円減少している。

収入未済額は、3,907 万 9 千円で前年度に比べ 306 万 2 千円減少している。

## イ 歳 出

## 決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	382,094	319,484	62,610	83.6	359,702	△ 40,218	△ 11.2
保 険 給 付 費	26,518,244	25,959,777	558,467	97.9	25,576,284	383,493	1.5
地 域 支 援 事 業 費	1,008,469	827,151	181,318	82.0	849,002	△ 21,851	△ 2.6
基 金 積 立 金	3,505	3,505	0	100.0	79,339	△ 75,834	△ 95.6
諸 支 出 金	286,385	285,676	709	99.8	150,329	135,347	90.0
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	28,199,697	27,395,593	804,104	97.1	27,014,656	380,937	1.4

予算現額 281 億 9,969 万 7 千円に対し、支出済額は 273 億 9,559 万 3 千円で、執行率は 97.1% となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 3 億 8,093 万 7 千円 (1.4%) 増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

保険給付費の増 (内訳は次表のとおり)	383,493 千円
国庫支出金等精算返還金の増	133,150 千円
基金積立金の減	△ 75,834 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	増 減 額	増減率
		件	千円	件	千円	千円	%
介 護 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	195,912	8,765,232	196,578	8,591,553	173,679	2.0
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 費	23,693	4,280,568	24,661	4,289,624	△ 9,056	△ 0.2
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	36,132	9,974,826	36,227	9,808,119	166,707	1.7
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	1,044	25,840	881	21,310	4,530	21.3
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	768	67,643	766	67,412	231	0.3
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 費	90,999	1,149,928	89,885	1,140,170	9,758	0.9
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	49,251	604,964	47,717	565,553	39,411	7.0
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,587	67,174	2,474	64,766	2,408	3.7
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	29,703	1,009,737	29,988	1,013,888	△ 4,151	△ 0.4
	小 計	430,089	25,945,912	429,177	25,562,395	383,517	1.5
審 査 支 払 手 数 料		—	13,865	—	13,889	△ 24	△ 0.2
合 計		—	25,959,777	—	25,576,284	383,493	1.5

(5) 診療所事業特別会計

決算額は、

歳 入 266,903,589 円

歳 出 266,903,159 円

で、歳入歳出差引額は 430 円となっている。

繰入金は、一般会計から 5,946 万 1 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
使用料及び 手数料	千円 155,720	千円 144,062	千円 △ 11,658	% 92.5	千円 177,260	千円 △ 33,198	% △ 18.7
県支出金	62,999	62,007	△ 992	98.4	43,122	18,885	43.8
財産収入	288	252	△ 36	87.5	288	△ 36	△ 12.5
繰入金	88,409	59,461	△ 28,948	67.3	64,000	△ 4,539	△ 7.1
繰越金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸収入	1,449	1,121	△ 328	77.4	2,200	△ 1,079	△ 49.0
合 計	308,866	266,904	△ 41,962	86.4	286,871	△ 19,967	△ 7.0

予算現額 3 億 886 万 6 千円に対し、収入済額は 2 億 6,690 万 4 千円で、執行率は 86.4%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 1,996 万 7 千円 (7.0%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

小国地域診療所診療収入の減による使用料の減	△ 22,019 千円
山古志地域診療所診療収入の減による使用料の減	△ 7,354 千円
一般会計繰入金の減	△ 4,539 千円
県支出金の増	18,885 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	186,410	162,606	23,804	87.2	160,635	1,971	1.2
医 業 費	117,229	99,580	17,649	84.9	120,125	△ 20,545	△ 17.1
公 債 費	4,727	4,717	10	99.8	6,110	△ 1,393	△ 22.8
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
合 計	308,866	266,903	41,963	86.4	286,870	△ 19,967	△ 7.0

予算現額 3 億 886 万 6 千円に対し、支出済額は 2 億 6,690 万 3 千円で、執行率は 86.4%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 1,996 万 7 千円 (7.0%) 減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

小国診療所歯科診療委託料の皆減	△ 30,763 千円
小国歯科診療所診療等委託料の増	11,594 千円

(6) 浄化槽整備事業特別会計

決算額は、

歳入 43,193,765 円

歳出 43,193,469 円

で、歳入歳出差引額は 296 円となっている。

繰入金は、一般会計から 2,857 万 5 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和 2 年 度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増 減 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	千円 491	千円 -	千円 △ 491	% -	千円 150	千円 △ 150	% 皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	14,934	14,618	△ 316	97.9	14,702	△ 84	△ 0.6
国 庫 支 出 金	989	-	△ 989	-	294	△ 294	皆減
繰 入 金	30,984	28,575	△ 2,409	92.2	31,446	△ 2,871	△ 9.1
繰 越 金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸 収 入	1	-	△ 1	-	-	-	-
市 債	3,100	-	△ 3,100	-	700	△ 700	皆減
合 計	50,500	43,194	△ 7,306	85.5	47,293	△ 4,099	△ 8.7

予算現額 5,050 万円に対し、収入済額は 4,319 万 4 千円で、執行率は 85.5%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 409 万 9 千円 (8.7%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

一般会計繰入金の減

△ 2,871 千円



イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
浄 化 槽 費	34,038	26,937	7,101	79.1	27,723	△ 786	△ 2.8
公 債 費	16,262	16,256	6	99.9	19,570	△ 3,314	△ 16.9
予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
合 計	50,500	43,193	7,307	85.5	47,293	△ 4,100	△ 8.7

予算現額 5,050 万円に対し、支出済額は 4,319 万 3 千円で、執行率は 85.5%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 410 万円（8.7%）減少しているが、その主なものは次のとおりである。

長期債償還元金の減 △ 3,074 千円

浄化槽整備費の皆減 △ 1,253 千円

## 4 財 産

### (1) 公有財産

#### ア 土 地

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政財産	公 用	m <sup>2</sup> 1,128,529	m <sup>2</sup> 4,729	m <sup>2</sup> 41,463	m <sup>2</sup> 1,091,795	m <sup>2</sup> △ 36,734
	本庁舎	15,156	—	—	15,156	—
	その他の 行政機関	1,113,373	4,729	41,463	1,076,639	△ 36,734
	公 共 用	11,095,806	19,025	33,335	11,081,496	△ 14,310
	山 林	1,407,569	—	—	1,407,569	—
	小 計	13,631,904	23,754	74,798	13,580,860	△ 51,044
普通財産	宅 地 等	2,968,716	57,333	101,138	2,924,911	△ 43,805
	山 林	3,973,562	—	—	3,973,562	—
	小 計	6,942,278	57,333	101,138	6,898,473	△ 43,805
合 計		20,574,182	81,087	175,936	20,479,333	△ 94,849

※増加高及び減少高には、財産の所管換えによるものを含む。

土地全体では、前年度末に比べ94,849 m<sup>2</sup>減少している。

減少の主なものは、行政財産の公用において、簡易水道事業の公営企業への移行に伴い、事業用地(39,753 m<sup>2</sup>)を移管したほか、普通財産の宅地等において、旧市営牧場用地1工区(71,769 m<sup>2</sup>)、長岡中央青果市場貸付地(12,805 m<sup>2</sup>)及び旧青少年文化センター敷地(5,599 m<sup>2</sup>)を売払ったことによるものである。

増加の主なものは、普通財産の宅地等において、旧市営牧場用地1工区の実測による増加(26,186 m<sup>2</sup>)、及び摂田屋地区情報発信拠点整備用地として旧吉澤家住宅敷地(6,067 m<sup>2</sup>)を買入れたことによるものである。

## イ 建 物

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政財産	木 造	m <sup>2</sup> 66,228	m <sup>2</sup> 129	m <sup>2</sup> 631	m <sup>2</sup> 65,726	m <sup>2</sup> △ 502
	非 木 造	1,138,729	24,358	11,518	1,151,569	12,840
	小 計	1,204,957	24,487	12,149	1,217,295	12,338
普通財産	木 造	7,638	1,902	1,879	7,661	23
	非 木 造	36,886	7,691	8,108	36,469	△ 417
	小 計	44,524	9,593	9,987	44,130	△ 394
合 計		1,249,481	34,080	22,136	1,261,425	11,944

※増加高及び減少高には、財産の所管換えによるものを含む。

建物全体では、前年度末に比べ11,944 m<sup>2</sup>増加している。

増加の主なものは、行政財産の非木造において、ながおか市民センターの建物(9,522 m<sup>2</sup>)を譲り受けたこと、並びに柿最終処分場(第二期埋立地)(8,511 m<sup>2</sup>)及び道の駅ながおか花火館(3,312 m<sup>2</sup>)を新築したことによるものである。

減少の主なものは、普通財産の非木造において、旧宮内保育園(919 m<sup>2</sup>)及び旧黒条保育園(1,658 m<sup>2</sup>)の民営化に伴い、施設を運営法人に譲渡したこと、並びに旧市営牧場監視舎等(3,301 m<sup>2</sup>)の売却によるものである。

## ウ 山 林

### (ア) 面 積

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
所 有	m <sup>2</sup> 5,381,131	m <sup>2</sup> —	m <sup>2</sup> —	m <sup>2</sup> 5,381,131	m <sup>2</sup> —
分 収	449,049	—	—	449,049	—
合 計	5,830,180	—	—	5,830,180	—

※区分の所有は、「(1)公有財産 ア 土地」における行政財産及び普通財産の山林の再掲であり、分収は民有地である。

### (イ) 立木推定蓄積量

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
所 有	m <sup>3</sup> 27,234	m <sup>3</sup> —	m <sup>3</sup> —	m <sup>3</sup> 27,234	m <sup>3</sup> —

## エ 物 権

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
区分地上権	m <sup>2</sup> 571	m <sup>2</sup> —	m <sup>2</sup> —	m <sup>2</sup> 571	m <sup>2</sup> —
地 上 権	2,553	—	—	2,553	—
合 計	3,124	—	—	3,124	—

## オ 有価証券

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
株 券	千円 612,178	千円 —	千円 —	千円 612,178	千円 —

## カ 出資による権利

### (ア) 現金出資

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
出 資 金	千円 111,166	千円 300	千円 300	千円 111,166	千円 —
出 捐 金	1,678,987	—	—	1,678,987	—
合 計	1,790,153	300	300	1,790,153	—

令和2年度中の増加高・減少高は、前年度において新潟県漁業信用基金協会が全国漁業信用基金協会に吸収合併されたことによるものである。

### (イ) 現物出資

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
土 地	m <sup>2</sup> 120,457	m <sup>2</sup> —	m <sup>2</sup> —	m <sup>2</sup> 120,457	m <sup>2</sup> —
建 物	22,115.61	—	—	22,115.61	—

## (2) 物 品

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
自 動 車	点 675	点 19	点 22	点 672	点 △ 3
その他物品	1,716	52	53	1,715	△ 1
合 計	2,391	71	75	2,387	△ 4

※物品は、購入価格又は見積価格100万円以上を対象とした。

前年度末に比べ4点減少している。

自動車では、消防ポンプ車、高規格救急自動車、ロータリ除雪車、小型除雪機などを購入し、老朽化した消防ポンプ車、ロータリ除雪車などを売却したものである。

その他物品では、増加の主なもの、図書除菌機及び救助・救急用オゾン除染システムなどを購入したものである。減少の主なもの、旧市営牧場の買受者に農業用機械器具を譲渡したものである。

## (3) 債 権

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
個人市民税特別 徴 収 賦 課 金	千円 1,726,241	千円 1,741,682	千円 1,726,241	千円 1,741,682	千円 15,441
貸 付 金	131,395	—	28,171	103,224	△ 28,171
そ の 他	7,560	—	7,560	0	△ 7,560
合 計	1,865,196	1,741,682	1,761,972	1,844,906	△ 20,290

前年度末に比べ2,029万円減少している。

減少の主なもの、当年度に収入される令和2年度4、5月分の個人市民税特別徴収賦課金（17億2,624万1千円）、地域総合整備資金貸付金（2,776万円）及び長岡ニュータウン・センター株式会社の解散に伴う敷金（756万円）である。

増加したものは、令和3年度4、5月分の個人市民税特別徴収賦課金（17億4,168万2千円）である。

(4) 基金

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 現在高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
積 立 基 金	千円	千円	千円	千円	千円	
	財政調整基金	4,199,416	493,839	—	4,693,255	493,839
	都市整備基金	6,034,987	15	107,980	5,927,022	△ 107,965
	減債基金	29,438	1	—	29,439	1
	ふるさと創生基金	4,000,000	—	—	4,000,000	—
	三波春夫顕彰事業基金	5,450	—	376	5,074	△ 376
	和島地域教育施設 整備基金	68,037	—	560	67,477	△ 560
	国民健康保険 財政調整基金	1,096,637	346,008	13,199	1,429,446	332,809
	介護保険介護給付費 準備基金	2,972,120	79,348	55,000	2,996,468	24,348
	中越大震災メモリアル 基金	829,949	12,140	—	842,089	12,140
まち・ひと・しごと 創生基金	—	8,001	—	8,001	8,001	
小 計	19,236,034	939,352	177,115	19,998,271	762,237	
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	800,000	—	—	800,000	—
	公共料金支払基金	200,000	—	—	200,000	—
	一般旅券印紙等 購入基金	10,000	8,206	8,206	10,000	—
	小 計	1,010,000	8,206	8,206	1,010,000	—
合 計	20,246,034	947,558	185,321	21,008,271	762,237	

まち・ひと・しごと創生基金は、地方創生応援税制を活用した企業からの寄附金等を積み立て、長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業に要する費用の財源に充てるため、新たに設置したものである。





# 決 算 審 査 資 料

## 第 1 表 決 算 収 支

### ○ 一 般 会 計

区 分		令 和 2 年 度 ①
歳 入	総 額 ①	160,799,845,428 円
歳 出	総 額 ②	155,201,402,875
形 式 収 支 ( ① - ② ) ③		5,598,442,553
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	41,815,950
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	401,661,913
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	443,477,863
実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤		5,154,964,690
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,624,010,783
単 年 度 収 支 ( ⑤ - ⑥ ) ⑦		3,530,953,907
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) ⑧		493,839,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		-
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) 取 崩 し 額 ⑩		-
実 質 単 年 度 収 支 ( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )		4,024,792,907

### ○ 特 別 会 計

区 分		令 和 2 年 度 ①
歳 入	総 額 ①	54,921,687,750 円
歳 出	総 額 ②	54,275,647,180
形 式 収 支 ( ① - ② ) ③		646,040,570
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	-
実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤		646,040,570
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		691,054,821
単 年 度 収 支 ( ⑤ - ⑥ ) ⑦		△ 45,014,251
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) ⑧		349,513,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		-
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) 取 崩 し 額 ⑩		195,199,000
実 質 単 年 度 収 支 ( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )		109,299,749

※令和元年度以降はと畜場事業を含まない。また、令和2年度は簡易水道事業を含まない。

## 年 度 別 比 較 表

令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
131,531,656,953 円	130,104,232,321 円	22.3 %	1.1 %
129,051,763,811	128,435,788,950	20.3	0.5
2,479,893,142	1,668,443,371	125.8	48.6
221,716,840	86,690,760	△ 81.1	155.8
634,165,519	222,377,841	△ 36.7	185.2
-	-	-	-
855,882,359	309,068,601	△ 48.2	176.9
1,624,010,783	1,359,374,770	217.4	19.5
1,359,374,770	404,535,971	19.5	236.0
264,636,013	954,838,799	著増	△ 72.3
583,000	800,813,000	著増	△ 99.9
-	-	-	-
-	500,000,000	-	皆減
265,219,013	1,255,651,799	著増	△ 78.9

令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
55,444,155,239 円	54,995,117,314 円	△ 0.9 %	0.8 %
54,733,285,243	54,054,864,246	△ 0.8	1.3
710,869,996	940,253,068	△ 9.1	△ 24.4
-	200	-	皆減
-	100,000	-	皆減
-	-	-	-
-	100,200	-	皆減
710,869,996	940,152,868	△ 9.1	△ 24.4
940,152,868	1,137,351,535	△ 26.5	△ 17.3
△ 229,282,872	△ 197,198,667	80.4	△ 16.3
733,986,000	632,921,000	△ 52.4	16.0
-	-	-	-
55,000,000	-	254.9	皆増
449,703,128	435,722,333	△ 75.7	3.2

第 2 表 歳 入

会 計 別		区 分		
		歳 入	歳 入	歳 入
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		160,799,845,428	1,033,346	160,798,812,082
特 別 会 計		54,921,687,750	6,406,143,000	48,515,544,750
内 訳	国民健康保険事業	23,889,065,536	1,865,210,000	22,023,855,536
	国民健康保険 寺泊診療所事業	78,158,092	-	78,158,092
	後期高齢者医療事業	3,058,533,463	673,167,000	2,385,366,463
	介護保険事業	27,585,833,305	3,779,730,000	23,806,103,305
	診療所事業	266,903,589	59,461,000	207,442,589
	浄化槽整備事業	43,193,765	28,575,000	14,618,765
合 計		215,721,533,178	6,407,176,346	209,314,356,832

※ 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

## 歳 出 総 括 表

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
155,201,402,875	6,406,143,000	148,795,259,875	5,598,442,553	12,003,552,207
54,275,647,103	1,033,346	54,274,613,757	646,040,647	△ 5,759,069,007
23,436,207,118		23,436,207,118	452,858,418	△ 1,412,351,582
78,157,322	-	78,157,322	770	770
3,055,593,511	-	3,055,593,511	2,939,952	△ 670,227,048
27,395,592,524	1,033,346	27,394,559,178	190,240,781	△ 3,588,455,873
266,903,159	-	266,903,159	430	△ 59,460,570
43,193,469	-	43,193,469	296	△ 28,574,704
209,477,049,978	6,407,176,346	203,069,873,632	6,244,483,200	6,244,483,200

### 第 3 表 市 債

会計別	区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高
一 般 会 計	1 普 通 債	千円 90,659,401	千円 94,087,675
	(1) 総 務 債	12,768,556	12,230,550
	(2) 民 生 債	3,266,907	3,143,891
	(3) 衛 生 債	3,915,479	5,359,111
	(4) 労 働 債	-	-
	(5) 農 林 水 産 業 債	3,100,715	3,065,532
	(6) 商 工 債	717,685	1,681,279
	(7) 土 木 債	38,201,298	37,648,569
	(8) 消 防 債	5,478,393	5,652,880
	(9) 教 育 債	23,210,368	25,305,863
	2 災 害 復 旧 債	1,155,623	1,027,788
	補助災害復旧債	727,391	647,137
	単独災害復旧債	428,232	380,651
	3 特 例 債	61,529,036	61,164,360
	減税補てん債	915,208	700,182
	減収補てん債	964,500	1,309,400
	臨時税収補てん債	-	-
臨時財政対策債	59,649,328	59,154,778	
	計	153,344,060	156,279,823
特 別 会 計	国民健康保険事業	62,316	57,883
	診療所事業	31,670	25,722
	浄化槽整備事業	151,175	134,977
	(と畜場事業)	309,421	-
	(簡易水道事業)	1,918,966	1,921,520
	計	2,473,548	2,140,102
合 計	155,817,608	158,419,925	

※特別会計のと畜場事業は、平成30年度末に廃止されたため、平成30年度末現在高309,421千円がこれに伴い、衛生債の令和元年度末現在高には、と畜場事業特別会計の移管分261,975千円が含まれる  
 ※特別会計の簡易水道事業は、令和2年度から公営企業会計へ移行されたため、令和元年度末現

## 現在高の状況

令和2年度中増減		令和2年度末現在高
当該年度中起債額	当該年度中償還額	
千円 10,511,900	千円 11,020,555	千円 93,579,020
599,600	1,064,863	11,765,287
352,360	361,369	3,134,882
771,500	353,828	5,776,783
-	-	-
417,396	543,698	2,939,230
882,100	19,038	2,544,341
3,694,394	4,353,222	36,989,741
1,839,380	1,862,850	5,629,410
1,955,170	2,461,687	24,799,346
175,200	191,149	1,011,839
168,000	126,481	688,656
7,200	64,668	323,183
3,864,900	4,575,207	60,454,053
-	186,187	513,995
426,100	27,900	1,707,600
-	-	-
3,438,800	4,361,120	58,232,458
14,552,000	15,786,911	155,044,912
-	4,482	53,401
-	4,600	21,122
-	13,824	121,153
-	-	-
-	-	-
-	22,906	195,676
14,552,000	15,809,817	155,240,588

一般会計（衛生債）へ移管された。  
まれている。

在高1,921,520千円が公営企業会計（簡易水道事業）へ移管された。

第 4 表 各 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額
		円	%	円	%	%	円
一 般 会 計	1 市 税	37,470,000,000	21.3	38,552,351,808	22.9	102.9	37,783,903,289
	2 地方譲与税	1,293,001,000	0.7	1,215,693,004	0.7	94.0	1,215,693,004
	3 利子割交付金	20,000,000	0.0	27,972,000	0.0	139.9	27,972,000
	4 配当割交付金	110,000,000	0.1	125,840,000	0.1	114.4	125,840,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	0.1	140,096,000	0.1	93.4	140,096,000
	6 法人事業税交付金	340,000,000	0.2	336,987,000	0.2	99.1	336,987,000
	7 地方消費税交付金	6,200,000,000	3.5	6,169,990,000	3.7	99.5	6,169,990,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0.0	25,853,659	0.0	86.2	25,853,659
	9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	-	-	-	-
	10 環境性能割交付金	120,000,000	0.1	74,235,000	0.0	61.9	74,235,000
	11 地方特例交付金	260,000,000	0.2	300,806,000	0.2	115.7	300,806,000
	12 地方交付税	25,379,679,000	14.5	25,379,679,000	15.1	100.0	25,379,679,000
	13 交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	31,753,000	0.0	105.8	31,753,000
	14 分担金及び負担金	406,759,000	0.2	409,290,618	0.2	100.6	360,571,678
	15 使用料及び手数料	1,722,746,000	1.0	1,550,034,504	0.9	90.0	1,495,981,137
	16 国庫支出金	54,323,921,062	30.9	53,771,078,224	32.0	99.0	50,276,558,424
	17 県支出金	8,823,260,000	5.0	8,188,874,629	4.9	92.8	8,157,126,142
	18 財産収入	1,192,330,000	0.7	1,173,991,649	0.7	98.5	1,173,719,869
	19 寄附金	2,026,775,000	1.2	1,902,555,681	1.1	93.9	1,902,555,681
	20 繰入金	723,968,000	0.4	437,361,089	0.3	60.4	437,361,089
	21 繰越金	2,441,468,359	1.4	2,479,893,142	1.5	101.6	2,479,893,142
	22 諸収入	12,550,200,000	7.1	8,467,455,407	5.0	67.5	8,351,270,314
	23 市債	20,049,000,000	11.4	17,565,100,000	10.4	87.6	14,552,000,000
	計	175,663,108,421	100.0	168,326,891,414	100.0	95.8	160,799,845,428
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,077,976,000	43.2	24,758,607,291	44.3	102.8	23,889,065,536
	国民健康保険寺泊診療所事業	82,746,000	0.1	78,158,092	0.1	94.5	78,158,092
	後期高齢者医療事業	3,066,740,000	5.5	3,067,804,163	5.5	100.1	3,058,533,463
	介護保険事業	28,199,697,000	50.5	27,638,787,142	49.5	98.0	27,585,833,305
	診療所事業	308,866,000	0.6	266,903,589	0.5	86.4	266,903,589
	浄化槽整備事業	50,500,000	0.1	43,390,253	0.1	85.9	43,193,765
	計	55,786,525,000	100.0	55,853,650,530	100.0	100.1	54,921,687,750
合 計		231,449,633,421	-	224,180,541,944	-	96.9	215,721,533,178



歳入款別一覧表

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	予算現額 に対する割合 (執行率)	調定額に 対する割合 (収納率)	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
23.5	100.8	98.0	58,139,044	90.5	0.2	710,309,475	9.5	1.8
0.8	94.0	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	139.9	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	114.4	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	93.4	100.0	-	-	-	-	-	-
0.2	99.1	100.0	-	-	-	-	-	-
3.8	99.5	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	86.2	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.0	61.9	100.0	-	-	-	-	-	-
0.2	115.7	100.0	-	-	-	-	-	-
15.8	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	105.8	100.0	-	-	-	-	-	-
0.2	88.6	88.1	1,459,980	2.3	0.4	47,258,960	0.7	11.5
0.9	86.8	96.5	-	-	-	54,053,367	0.7	3.5
31.3	92.5	93.5	-	-	-	3,494,519,800	46.8	6.5
5.1	92.5	99.6	-	-	-	31,748,487	0.4	0.4
0.7	98.4	99.9	-	-	-	271,780	0.0	0.0
1.2	93.9	100.0	-	-	-	-	-	-
0.3	60.4	100.0	-	-	-	-	-	-
1.5	101.6	100.0	-	-	-	-	-	-
5.2	66.5	98.6	4,638,895	7.2	0.1	111,546,198	1.5	1.3
9.1	72.6	82.8	-	-	-	3,013,100,000	40.4	17.2
100.0	91.5	95.5	64,237,919	100.0	0.0	7,462,808,067	100.0	4.4
43.5	99.2	96.5	44,191,755	76.4	0.2	825,350,000	94.4	3.3
0.1	94.5	100.0	-	-	-	-	-	-
5.6	99.7	99.7	523,200	0.9	0.0	8,747,500	1.0	0.3
50.2	97.8	99.8	13,131,900	22.7	0.0	39,821,937	4.6	0.1
0.5	86.4	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	85.5	99.5	-	-	-	196,488	0.0	0.5
100.0	98.4	98.3	57,846,855	100.0	0.1	874,115,925	100.0	1.6
-	93.2	96.2	122,084,774	-	0.1	8,336,923,992	-	3.7

第 5 表 各 会 計 歳 入

会計別	区 分 款 別	収 入 濟 額		
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 市 税	37,783,903,289	38,132,634,171	37,921,301,762
	2 地 方 譲 与 税	1,215,693,004	1,198,667,121	1,186,578,000
	3 利 子 割 交 付 金	27,972,000	25,973,000	56,029,000
	4 配 当 割 交 付 金	125,840,000	133,123,000	112,005,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	140,096,000	72,131,000	86,768,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	336,987,000	-	-
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,169,990,000	5,077,460,000	5,267,016,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,853,659	30,995,779	30,996,537
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	155,356,000	310,667,000
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	74,235,000	41,271,000	-
	11 地 方 特 例 交 付 金	300,806,000	722,101,000	205,471,000
	12 地 方 交 付 税	25,379,679,000	25,485,544,000	25,856,507,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,753,000	30,773,000	34,295,000
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	360,571,678	929,702,499	1,565,345,613
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,495,981,137	1,624,219,620	1,624,218,959
	16 国 庫 支 出 金	50,276,558,424	17,924,240,168	15,241,346,758
	17 県 支 出 金	8,157,126,142	8,060,373,549	7,460,166,488
	18 財 産 収 入	1,173,719,869	279,612,809	430,822,266
	19 寄 附 金	1,902,555,681	1,904,448,231	850,695,371
	20 繰 入 金	437,361,089	117,005,351	2,125,390,620
	21 繰 越 金	2,479,893,142	1,668,443,371	1,563,696,169
	22 諸 収 入	8,351,270,314	10,080,782,284	10,735,215,778
	23 市 債	14,552,000,000	17,836,800,000	17,439,700,000
	計	160,799,845,428	131,531,656,953	130,104,232,321
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,889,065,536	24,436,024,712	24,168,183,694
	国民健康保険寺泊診療所事業	78,158,092	76,070,996	76,845,186
	後期高齢者医療事業	3,058,533,463	2,803,609,724	2,723,888,377
	介護保険事業	27,585,833,305	27,298,157,759	27,095,857,338
	診療所事業	266,903,589	286,870,705	309,849,705
	浄化槽整備事業	43,193,765	47,293,364	48,284,287
	(と畜場事業)	-	-	87,866,553
	(簡易水道事業)	-	496,127,979	484,342,174
	計	54,921,687,750	55,444,155,239	54,995,117,314
合 計		215,721,533,178	186,975,812,192	185,099,349,635

# 款別年度比較表

対前年度増減率			構成比			予算現額に対する割合(執行率)			調定額に対する割合(収納率)		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 0.9	0.6	0.5	23.5	29.0	29.1	100.8	99.8	99.2	98.0	97.9	97.7
1.4	1.0	1.2	0.8	0.9	0.9	94.0	99.5	96.1	100.0	100.0	100.0
7.7	△ 53.6	△ 5.8	0.0	0.0	0.0	139.9	38.8	93.4	100.0	100.0	100.0
△ 5.5	18.9	△ 21.6	0.1	0.1	0.1	114.4	83.2	112.0	100.0	100.0	100.0
94.2	△ 16.9	△ 37.2	0.1	0.1	0.1	93.4	48.1	57.8	100.0	100.0	100.0
皆増	-	-	0.2	-	-	99.1	-	-	100.0	-	-
21.5	△ 3.6	6.2	3.8	3.9	4.1	99.5	90.7	94.1	100.0	100.0	100.0
△ 16.6	△ 0.0	△ 4.5	0.0	0.0	0.0	86.2	91.2	91.2	100.0	100.0	100.0
皆減	△ 50.0	△ 3.4	-	0.1	0.2	-	103.6	103.6	-	100.0	100.0
79.9	皆増	-	0.0	0.0	-	61.9	96.0	-	100.0	100.0	-
△ 58.3	251.4	18.8	0.2	0.6	0.2	115.7	113.4	102.7	100.0	100.0	100.0
△ 0.4	△ 1.4	△ 4.8	15.8	19.4	19.9	100.0	97.6	97.6	100.0	100.0	100.0
3.2	△ 10.3	△ 9.5	0.0	0.0	0.0	105.8	76.9	85.7	100.0	100.0	100.0
△ 61.2	△ 40.6	△ 6.0	0.2	0.7	1.2	88.6	94.5	93.6	88.1	94.1	95.2
△ 7.9	0.0	△ 1.1	0.9	1.2	1.3	86.8	96.1	96.7	96.5	96.8	96.9
180.5	17.6	△ 1.9	31.3	13.6	11.7	92.5	81.8	84.8	93.5	89.4	89.8
1.2	8.0	0.8	5.1	6.1	5.7	92.5	95.2	91.8	99.6	99.9	96.2
319.8	△ 35.1	19.5	0.7	0.2	0.3	98.4	122.1	101.8	99.9	99.9	99.9
△ 0.1	123.9	61.6	1.2	1.4	0.7	93.9	118.8	113.7	100.0	100.0	100.0
273.8	△ 94.5	△ 34.5	0.3	0.1	1.6	60.4	11.4	70.5	100.0	100.0	100.0
48.6	6.7	△ 31.5	1.5	1.3	1.2	101.6	154.0	105.9	100.0	100.0	100.0
△ 17.2	△ 6.1	△ 10.9	5.2	7.7	8.3	66.5	72.2	52.3	98.6	98.6	98.9
△ 18.4	2.3	16.9	9.1	13.6	13.4	72.6	76.2	70.2	82.8	87.2	76.7
22.3	1.1	△ 1.1	100.0	100.0	100.0	91.5	89.6	85.1	95.5	95.7	93.9
△ 2.2	1.1	△ 13.5	43.5	44.1	43.9	99.2	99.9	101.3	96.5	96.2	95.8
2.7	△ 1.0	△ 2.6	0.1	0.1	0.1	94.5	91.7	85.4	100.0	100.0	100.0
9.1	2.9	6.5	5.6	5.1	4.9	99.7	98.6	99.6	99.7	99.6	99.6
1.1	0.7	△ 1.7	50.2	49.2	49.3	97.8	97.8	96.1	99.8	99.8	99.7
△ 7.0	△ 7.4	△ 6.1	0.5	0.5	0.6	86.4	86.8	90.1	100.0	100.0	100.0
△ 8.7	△ 2.1	6.0	0.1	0.1	0.1	85.5	87.6	88.6	99.5	99.5	99.5
-	皆減	△ 38.4	-	-	0.2	-	-	99.3	-	-	100.0
皆減	2.4	3.4	-	0.9	0.9	-	90.3	90.1	-	96.6	96.6
△ 0.9	0.8	△ 7.0	100.0	100.0	100.0	98.4	98.6	98.4	98.3	98.1	97.9
15.4	1.0	△ 2.9	-	-	-	93.2	92.1	88.6	96.2	96.4	95.1

第 6 表 市 税

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	16,005,000,000	16,575,916,965	16,197,423,482	99,710,414	16,297,133,896
○ 個 人	13,200,000,000	13,536,557,061	13,215,233,182	93,864,654	13,309,097,836
○ 法 人	2,805,000,000	3,039,359,904	2,982,190,300	5,845,760	2,988,036,060
固 定 資 産 税	16,827,000,000	17,314,216,310	16,776,609,653	113,341,369	16,889,951,022
軽自動車税	875,000,000	895,460,172	864,195,700	5,838,156	870,033,856
市たばこ税	1,570,001,000	1,559,369,484	1,559,369,484	－	1,559,369,484
鉦 産 税	563,001,000	550,775,800	550,775,800	－	550,775,800
入 湯 税	41,001,000	22,829,700	22,829,700	－	22,829,700
都 市 計 画 税	1,588,997,000	1,633,783,377	1,583,153,693	10,655,838	1,593,809,531
合 計	37,470,000,000	38,552,351,808	37,554,357,512	229,545,777	37,783,903,289

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

# 収 納 状 況 表

済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合 (執行率)	調 定 額 に対する 割合 (収納率)	構 成 比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
101.8	98.3	43.1	16,118,178	131,643,406	131,021,485	262,664,891
100.8	98.3	35.2	12,091,898	91,933,706	123,433,621	215,367,327
106.5	98.3	7.9	4,026,280	39,709,700	7,587,864	47,297,564
100.4	97.5	44.7	36,943,025	163,037,443	224,284,820	387,322,263
99.4	97.2	2.3	1,598,344	6,244,000	17,583,972	23,827,972
99.3	100.0	4.1	-	-	-	-
97.8	100.0	1.5	-	-	-	-
55.7	100.0	0.1	-	-	-	-
100.3	97.6	4.2	3,479,497	15,408,111	21,086,238	36,494,349
100.8	98.0	100.0	58,139,044	316,332,960	393,976,515	710,309,475

第 7 表 各 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合 (執行率)
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	540,729,000	0.3	510,554,627	0.3	94.4
	2 総 務 費	44,571,218,840	25.4	42,607,697,781	27.5	95.6
	3 民 生 費	41,765,765,000	23.8	39,432,749,617	25.4	94.4
	4 衛 生 費	10,338,929,000	5.9	8,419,589,840	5.4	81.4
	5 労 働 費	580,182,000	0.3	454,969,329	0.3	78.4
	6 農 林 水 産 業 費	3,490,502,000	2.0	2,920,645,695	1.9	83.7
	7 商 工 費	10,085,830,000	5.8	5,509,839,691	3.5	54.6
	8 土 木 費	23,722,049,681	13.5	19,992,675,314	12.9	84.3
	9 消 防 費	7,991,824,000	4.6	7,387,297,765	4.8	92.4
	10 教 育 費	15,336,864,000	8.7	11,007,424,228	7.1	71.8
	11 公 債 費	16,421,884,000	9.3	16,419,539,341	10.6	99.9
	12 予 備 費	45,433,000	0.0	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	771,897,900	0.4	538,419,647	0.3	69.8
		計	175,663,108,421	100.0	155,201,402,875	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,077,976,000	43.2	23,436,207,118	43.2	97.3
	国民健康保険寺泊診療所事業	82,746,000	0.1	78,157,399	0.1	94.5
	後期高齢者医療事業	3,066,740,000	5.5	3,055,593,511	5.6	99.6
	介護保険事業	28,199,697,000	50.5	27,395,592,524	50.5	97.1
	診療所事業	308,866,000	0.6	266,903,159	0.5	86.4
	浄化槽整備事業	50,500,000	0.1	43,193,469	0.1	85.5
	計	55,786,525,000	100.0	54,275,647,180	100.0	97.3
合 計		231,449,633,421	-	209,477,050,055	-	90.5

# 歳出款別一覧表

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
-	-	-	-	-	-	30,174,373	0.2	5.6
-	423,035,300	-	423,035,300	6.0	0.9	1,540,485,759	11.5	3.5
-	12,947,000	-	12,947,000	0.2	0.0	2,320,068,383	17.2	5.6
-	1,261,431,000	-	1,261,431,000	18.0	12.2	657,908,160	4.9	5.2
-	-	-	-	-	-	125,212,671	0.9	21.6
-	113,585,000	-	113,585,000	1.6	3.3	456,271,305	3.4	13.1
-	-	-	-	-	-	4,575,990,309	34.0	45.4
-	2,375,309,400	-	2,375,309,400	33.9	10.0	1,354,064,967	10.1	5.7
-	78,382,500	-	78,382,500	1.1	1.0	526,143,735	3.9	6.6
1,033,598,950	1,633,888,685	-	2,667,487,635	38.1	17.4	1,661,952,137	12.4	10.8
-	-	-	-	-	-	2,344,659	0.0	0.1
-	-	-	-	-	-	45,433,000	0.3	100.0
-	76,100,000	-	76,100,000	1.1	9.9	157,378,253	1.2	20.4
1,033,598,950	5,974,678,885	-	7,008,277,835	100.0	4.0	13,453,427,711	100.0	7.7
-	-	-	-	-	-	641,768,882	42.5	2.7
-	-	-	-	-	-	4,588,601	0.3	5.5
-	-	-	-	-	-	11,146,489	0.7	0.4
-	-	-	-	-	-	804,104,476	53.2	2.9
-	-	-	-	-	-	41,962,841	2.8	13.6
-	-	-	-	-	-	7,306,531	0.5	14.5
-	-	-	-	-	-	1,510,877,820	100.0	2.7
1,033,598,950	5,974,678,885	-	7,008,277,835	-	3.0	14,964,305,531	-	6.5

第 8 表 各 会 計 歳 出

会 計 別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 議 会 費	510,554,627	519,463,302	541,096,593
	2 総 務 費	42,607,697,781	15,943,389,105	15,729,951,875
	3 民 生 費	39,432,749,617	38,012,569,203	36,636,261,702
	4 衛 生 費	8,419,589,840	9,291,587,862	8,328,287,480
	5 労 働 費	454,969,329	447,849,383	485,476,755
	6 農 林 水 産 業 費	2,920,645,695	3,030,241,414	3,256,966,798
	7 商 工 費	5,509,839,691	4,910,574,879	4,667,059,736
	8 土 木 費	19,992,675,314	21,318,459,497	21,788,626,475
	9 消 防 費	7,387,297,765	6,371,224,877	6,185,808,500
	10 教 育 費	11,007,424,228	13,088,168,802	13,533,716,966
	11 公 債 費	16,419,539,341	15,974,323,625	16,933,801,932
	12 予 備 費	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	538,419,647	143,911,862	348,734,138
	計	155,201,402,875	129,051,763,811	128,435,788,950
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,436,207,118	24,030,971,261	23,455,707,059
	国民健康保険寺泊診療所事業	78,157,399	76,070,880	76,845,096
	後期高齢者医療事業	3,055,593,511	2,801,112,061	2,723,135,803
	介護保険事業	27,395,592,524	27,014,655,531	26,868,934,605
	診療所事業	266,903,159	286,870,115	309,849,688
	浄化槽整備事業	43,193,469	47,292,591	48,284,175
	(と畜場事業)	-	-	87,866,553
	(簡易水道事業)	-	476,312,804	484,241,267
	計	54,275,647,180	54,733,285,243	54,054,864,246
	合 計	209,477,050,055	183,785,049,054	182,490,653,196



## 款 別 年 度 比 較 表

対 前 年 度 増 減 率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 1.7	△ 4.0	△ 0.4	0.3	0.4	0.4	94.4	96.0	97.4
167.2	1.4	△ 4.4	27.5	12.4	12.3	95.6	93.5	95.1
3.7	3.8	△ 3.1	25.4	29.5	28.5	94.4	95.2	94.0
△ 9.4	11.6	9.6	5.4	7.2	6.5	81.4	93.4	93.8
1.6	△ 7.8	△ 13.0	0.3	0.3	0.4	78.4	90.1	95.9
△ 3.6	△ 7.0	△ 3.8	1.9	2.4	2.5	83.7	87.5	86.0
12.2	5.2	△ 10.2	3.5	3.8	3.6	54.6	56.1	32.9
△ 6.2	△ 2.2	△ 2.6	12.9	16.5	17.0	84.3	83.0	87.1
15.9	3.0	△ 19.5	4.8	4.9	4.8	92.4	87.3	92.5
△ 15.9	△ 3.3	7.2	7.1	10.1	10.5	71.8	78.2	66.5
2.8	△ 5.7	10.4	10.6	12.4	13.2	99.9	99.9	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
274.1	△ 58.7	△ 24.7	0.3	0.1	0.3	69.8	16.5	78.6
20.3	0.5	△ 1.2	100.0	100.0	100.0	88.4	87.9	84.0
△ 2.5	2.5	△ 14.5	43.2	43.9	43.4	97.3	98.3	98.3
2.7	△ 1.0	△ 2.6	0.1	0.1	0.1	94.5	91.7	85.4
9.1	2.9	6.6	5.6	5.1	5.0	99.6	98.5	99.5
1.4	0.5	△ 0.4	50.5	49.4	49.7	97.1	96.8	95.3
△ 7.0	△ 7.4	△ 6.1	0.5	0.5	0.6	86.4	86.8	90.1
△ 8.7	△ 2.1	6.0	0.1	0.1	0.1	85.5	87.6	88.6
-	皆減	△ 38.4	-	-	0.2	-	-	99.3
皆減	△ 1.6	5.0	-	0.9	0.9	-	86.7	90.1
△ 0.8	1.3	△ 6.8	100.0	100.0	100.0	97.3	97.4	96.7
14.0	0.7	△ 2.9	-	-	-	90.5	90.5	87.4

第 9 表 会 計 別

区 分 節 別	予 算 現 額		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計
	円	円	円
1 報 酬	3,504,436,000	157,775,000	3,662,211,000
2 給 料	8,321,871,000	249,351,000	8,571,222,000
3 職 員 手 当 等	6,592,564,000	157,265,000	6,749,829,000
4 共 済 費	3,402,588,000	103,806,000	3,506,394,000
5 災 害 補 償 費	2,279,000	—	2,279,000
6 恩給及び退職年金	—	—	—
7 報 償 費	445,895,000	28,110,000	474,005,000
8 旅 費	199,392,000	5,559,000	204,951,000
9 交 際 費	6,525,000	—	6,525,000
10 需 用 費	4,700,760,000	92,327,000	4,793,087,000
11 役 務 費	1,181,718,000	152,633,000	1,334,351,000
12 委 託 料	20,263,723,400	882,816,000	21,146,539,400
13 使用料及び賃借料	2,066,723,000	36,485,000	2,103,208,000
14 工 事 請 負 費	17,444,510,240	4,950,000	17,449,460,240
15 原 材 料 費	94,772,000	5,000	94,777,000
16 公有財産購入費	1,116,781,529	—	1,116,781,529
17 備 品 購 入 費	1,576,748,000	8,196,000	1,584,944,000
18 負担金、補助及び交付金	49,115,271,000	53,084,458,000	102,199,729,000
19 扶 助 費	15,128,221,000	21,541,000	15,149,762,000
20 貸 付 金	11,355,550,000	—	11,355,550,000
21 補償、補填及び賠償金	533,954,252	—	533,954,252
22 償還金、利子及び割引料	16,950,449,000	395,146,000	17,345,595,000
23 投資及び出資金	1,457,227,000	—	1,457,227,000
24 積 立 金	514,279,000	349,557,000	863,836,000
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	10,235,000	1,820,000	12,055,000
27 繰 出 金	9,631,203,000	51,425,000	9,682,628,000
28 予 備 費	45,433,000	3,300,000	48,733,000
合 計	175,663,108,421	55,786,525,000	231,449,633,421

# 歳出節別集計表

支 出 済 額								
金 額			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
一 般 会 計	特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	円	%	%	%	%	%	%
3,288,051,785	135,736,671	3,423,788,456	2.1	0.3	1.6	93.8	86.0	93.5
8,202,333,757	245,813,542	8,448,147,299	5.3	0.5	4.0	98.6	98.6	98.6
6,214,533,523	146,151,719	6,360,685,242	4.0	0.3	3.0	94.3	92.9	94.2
3,306,302,510	96,714,411	3,403,016,921	2.1	0.2	1.6	97.2	93.2	97.1
1,094,055	—	1,094,055	0.0	—	0.0	48.0	—	48.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
358,444,342	8,836,134	367,280,476	0.2	0.0	0.2	80.4	31.4	77.5
95,992,917	2,136,900	98,129,817	0.1	0.0	0.0	48.1	38.4	47.9
670,200	—	670,200	0.0	—	0.0	10.3	—	10.3
4,033,300,843	70,435,432	4,103,736,275	2.6	0.1	2.0	85.8	76.3	85.6
885,624,964	116,328,289	1,001,953,253	0.6	0.2	0.5	74.9	76.2	75.1
17,056,214,745	722,073,999	17,778,288,744	11.0	1.3	8.5	84.2	81.8	84.1
1,886,761,396	31,437,465	1,918,198,861	1.2	0.1	0.9	91.3	86.2	91.2
11,068,157,346	—	11,068,157,346	7.1	—	5.3	63.4	—	63.4
76,033,003	1,996	76,034,999	0.0	0.0	0.0	80.2	39.9	80.2
1,035,556,763	—	1,035,556,763	0.7	—	0.5	92.7	—	92.7
1,204,042,673	5,983,428	1,210,026,101	0.8	0.0	0.6	76.4	73.0	76.3
46,367,609,077	51,895,347,283	98,262,956,360	29.9	95.6	46.9	94.4	97.8	96.1
14,334,986,843	14,183,270	14,349,170,113	9.2	0.0	6.9	94.8	65.8	94.7
7,319,072,000	—	7,319,072,000	4.7	—	3.5	64.5	—	64.5
343,373,137	—	343,373,137	0.2	—	0.2	64.3	—	64.3
16,897,431,442	389,808,395	17,287,239,837	10.9	0.7	8.3	99.7	98.6	99.7
1,455,332,114	—	1,455,332,114	1.0	—	0.7	99.9	—	99.9
513,995,717	349,513,000	863,508,717	0.3	0.6	0.4	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
9,114,723	862,900	9,977,623	0.0	0.0	0.0	89.1	47.4	82.8
9,247,373,000	44,282,346	9,291,655,346	6.0	0.1	4.4	96.0	86.1	96.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
155,201,402,875	54,275,647,180	209,477,050,055	100.0	100.0	100.0	88.4	97.3	90.5



# 令和2年度 長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度 長岡市土地開発基金
- 〃 長岡市公共料金支払基金
- 〃 長岡市一般旅券印紙等購買基金

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月18日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各基金の運用状況に関する書類に基づき、計数の正確性及び運用の確実性・効率性について、関係諸帳簿等を照査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する書類の計数は正確であり、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されたものと認められた。

各基金の運用状況及び土地開発基金の意見は、次に述べるとおりである。

## 1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の8億円で運用されている。

当年度の基金の運用において、土地の処分及び取得等の動きはなかった。

運用益金は4,339円で、前年度に比べ6,036円(58.2%)減少しており、一般会計に収入処理されている。

保有土地については、今後も早期の処分に努められるよう望むものである。

### (1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	令和2年4月1日 現在高	現金 ①	354,647,097
		土地 ②	446,304,527
		土地取得代金未払金 ③	951,624
		計 (① + ② - ③)	800,000,000
運用 の 状 況	収入	土地処分 ④	—
		うち未収入金 ⑤	—
		計 (④ - ⑤) ⑥	—
	支出	土地取得代金未払分支払金 ⑦	—
		土地取得 ⑧	—
		うち未払金 ⑨	—
計 (⑦ + ⑧ - ⑨) ⑩	—		
令和3年3月31日 現在高	現金 (① + ⑥ - ⑩) ⑪	354,647,097	
	土地 (② - ④ + ⑧) ⑫	446,304,527	
	土地取得代金未払金 (③ - ⑦ + ⑨) ⑬	951,624	
	計 (⑪ + ⑫ - ⑬)	800,000,000	

## (2) 土地の増減状況

区 分	面 積	金 額
令和2年4月1日現在高 ①	51,703.38 <sup>m<sup>2</sup></sup>	446,304,527 <sup>円</sup>
土 地 取 得 ②	—	—
土 地 処 分 ③	—	—
令和3年3月31日現在高 (① + ② - ③)	51,703.38	446,304,527

## (3) 繰替運用等の状況

運 用 先	運 用 額	運 用 期 間	運 用 益
一 般 会 計	350,000,000 <sup>円</sup>	令和2.4.1 ~ 令和2.6.3	604 <sup>円</sup>
	100,000,000	令和2.6.3 ~ 令和3.3.31	825
	250,000,000	令和2.10.5 ~ 令和3.3.31	1,212
計			2,641

## (4) 運用益金の状況

事 項	令和2年度 (Ⅰ)	令和元年度 (Ⅱ)	対前年度増減額 (Ⅰ)-(Ⅱ)	対前年度 増減率
土地処分による処分益 ①	— <sup>円</sup>	47 <sup>円</sup>	△ 47 <sup>円</sup>	皆減 <sup>%</sup>
繰替運用等金 ②	2,641	3,255	△ 614	△ 18.9
預金利子 ③	1,698	7,073	△ 5,375	△ 76.0
計 (① + ② + ③)	4,339	10,375	△ 6,036	△ 58.2

## 2 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 18 年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の 2 億円で運用されている。

当年度の運用状況及び公共料金の支払内訳は、次のとおりである。

運用益金は 2,546 円で、前年度に比べ 1 万 3,610 円 (84.2%) 減少しており、一般会計に収入処理されている。

### (1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	令和2年4月1日 現在高	現金 ①	142,240,608
		振替未済額 ②	57,759,392
		計 ( ① + ② )	200,000,000
運用の 状況	収入	公共料金振替額 ③	1,255,010,651
		うち振替未済額 ④	56,984,937
		計 ( ③ - ④ ) ⑤	1,198,025,714
	支出	公共料金支払額 ⑥	1,197,251,259
令和3年3月31日 現在高		現金 ( ① + ⑤ - ⑥ ) ⑦	143,015,063
		振替未済額 ( ④ ) ⑧	56,984,937
		計 ( ⑦ + ⑧ )	200,000,000

### (2) 公共料金支払内訳

区分	支払金額
電気料金	663,602,933 円
上水道料金	113,850,221
下水道使用料	76,778,031
ガス料金	233,095,563
電話料金	104,717,723
高速道路利用料	1,106,027
NHK放送受信料	4,100,761
計	1,197,251,259

### (3) 運用益金の状況

預金利子

令和2年度 (I)	令和元年度 (II)	対前年度増減額 (I) - (II)	対前年度増減率
円	円	円	%
2,546	16,156	△ 13,610	△ 84.2



### 3 一般旅券印紙等購買基金

当基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきを行うため、平成18年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の1,000万円で運用されている。

当年度の運用状況は、前年度からの収入印紙等繰越額 811 万 3,500 円と当年度購入額 218 万 7,500 円に対し、売りさばき額は 601 万 7,500 円で、差引き 428 万 3,500 円の収入印紙等を翌年度へ繰り越している。

新潟県収入証紙売りさばき手数料は 1 万 147 円で、前年度に比べ 29 万 7,323 円 (96.7%) 減少しており、一般会計に収入処理されている。

#### (1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	令和2年4月1日 現在高	現金 ①	1,886,500
		収入印紙等 ②	8,113,500
		計 (① + ②)	10,000,000
運用状況の	収入	収入印紙等売りさばき額 ③	6,017,500
	支出	収入印紙等購入額 ④	2,187,500
令和3年3月31日 現在高		現金 (① + ③ - ④) ⑤	5,716,500
		収入印紙等 (② + ④ - ③) ⑥	4,283,500
		計 (⑤ + ⑥)	10,000,000

#### (2) 運用益金の状況

預金利子 0 円

#### (3) 新潟県収入証紙売りさばき手数料

金額	説明
10,147	証紙購入額
	$307,500 \times \frac{3}{100} = 9,225$
	$9,225 \times \frac{110}{100} = 10,147$

令和2年度 (I)	令和元年度 (II)	対前年度増減額 (I) - (II)	対前年度増減率
10,147	307,470	△ 297,323	△ 96.7